

令和4年度商工観光労働行政 施策・予算の概要

令和4年4月

滋賀県商工観光労働部

目 次

1. 令和4年度商工観光労働部重点施策	-----	1
令和4年度商工観光労働部予算の概要	-----	19
予算総額	-----	19
予算科目別一覧	-----	19
予算所属別一覧	-----	20
2. 令和4年度事業概要	-----	21
商工政策課	-----	22
中小企業支援課	-----	24
モノづくり振興課	-----	28
(企業立地推進室)	-----	28
労働雇用政策課	-----	33
女性活躍推進課	-----	36
観光振興局	-----	38
3. 商工観光労働部行政機構	-----	55
4. 商工観光労働部分掌事務	-----	57
5. 商工観光労働部関係地方機関等	-----	61
6. 商工観光労働部関係団体	-----	65

1. 令和4年度商工観光労働部重点施策

・累次にわたる補正予算により本県経済・雇用を下支えしてきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本県経済は依然として厳しい状況。そのため、コロナ禍の影響が長引く観光関連産業への支援を行うとともに、県内の中小企業等の資金繰り支援や支援体制の強化に引き続き取り組む。

・コロナ禍からの本格的な本県経済の回復につなげるため、「1 滋賀のあすを拓く人づくりの推進」、「2 本県経済の持続的な発展につながる産業の創出」、「3 滋賀ならではのツーリズム“シガリズム”の推進」に取り組む。

1 人づくりの推進

① 滋賀の産業を担う人材確保支援の強化

・しがジョブパークの機能を強化、中小企業等における働き方改革・女性活躍の支援の強化

② プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化

・副業、兼業、CO₂ネットゼロ、DXなど中小企業の経営課題の解決に必要な専門人材のマッチングや、その定着に向けた支援を強化。

③ 滋賀発事業承継プロジェクトの強化

・案件の発掘を促進する事業の実施および承継に係る費用への助成を通じ、円滑な事業承継を強化

④ 伝統産業・地場産業の担い手支援

・関係人口を広げ、地域の状況・特性に応じた伝統産業・地場産業の担い手育てを支援

⑤ G-NETしが女性の起業応援センターによる起業支援・困難を抱える女性への支援拡充

・支援の充実、女性起業家のネットワークづくり
・若年女性へのSNS相談や孤独・孤立で不安を抱える女性へのアウトリーチ活動等で相談支援を充実

2 持続的な発展につながる産業の創出

① CO₂ネットゼロ等、社会的課題を解決するイノベーションの創出の加速化

・近未来技術等社会実装推進事業・プロジェクトチャレンジ支援事業にCO₂特別枠を設け、取組を加速化
・企業の視点に立ったCO₂削減に向けた取組を支援
・女性の課題解決に向けたテクノロジーの活用を推進
・SDGs関連ビジネスの創出、企業価値の向上を支援、産学官の連携によるオープンイノベーションを促進

② 産業のDXの推進

・DXによる新たなビジネスモデルづくりを推進

③ 起業家・企業の挑戦を支援

・社会的課題の解決に取り組む起業家、女性の起業、大学発ベンチャー等の挑戦を多面的に支援
・施策のパッケージ化により、企業の経営戦略に沿った支援

④ 近江の地場産業の新たな展開

・SDGsを意識した海外展開支援、MLGsと相乗的にPRを図る取組を支援

⑤ 市町との連携強化、製造業に加え幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進

・企業立地サポートチームによる全庁的な対応の強化
・産業用地開発事業資金貸付制度を創設し、産業用地を確保

3 “シガリズム”の推進

① シガリズムの本格的展開

・シガリズムを体験・体感できる地域資源の掘り起こしを行うとともに、観光コンテンツとして商品化を促進
・ターゲットに応じた機動的な情報発信
・観光地経営を担える専門人材の育成
・インバウンド再開に向け、戦略的なプロモーションを実施するとともに、外国人に訴求力のある観光コンテンツの開発を促進

② ピワイチのブランドカアップの加速化

・「ピワイチ」、「ピワイチ・プラス」の取組を加速
・国内外から誘客し、県内全域の自転車観光周遊を推進
・安全・安心で誰もが楽しめるサイクリング環境の整備
・「ピワイチの日」制定を契機に、県民の自転車散策等を促進

③ ここ滋賀 拠点機能の最大化

・旅行商品の販売・造成支援、旅行クーポン等の発行による滋賀への誘客機能の強化
・商品改善や首都圏での販売促進を通じた県内事業者との連携強化
・WEBやメディア、立地を活用した情報発信強化

滋賀県中小企業活性化推進条例 施行10年に向けて取組の総括・検証

新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援

【当初予算額 27,147百万円】

1 本県経済の現状

・累次にわたる補正予算により本県経済を下支えしてきたところであるが、**コロナ禍の長期化により、本県経済は依然として厳しい状況。**

景況調査業況DI (R2: 4-6 (第1四半期) ▲69.6 ⇒ R3: 10-12 (第3四半期) ▲13.1)

・国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年度補正予算)に基づく国の支援策を踏まえ、コロナ禍の長期化により厳しい状況にある**県内の中小企業等の資金繰り支援や支援体制の強化**を行うとともに、コロナ禍の影響が長引く**観光関連産業への支援**を行う。

2 新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援

資金繰り支援
(26,077百万円)

○ 制度融資の実施

・セーフティネット資金等利用時の保証料負担を軽減するための保証料補助
・国や県が交付するコロナ関連の補助金等が交付されるまでの短期事業資金にかかる保証料補助 等

支援体制の強化
(265百万円)

○ 小規模事業者等への支援策周知事業

・各種支援策周知のため、商工会議所等に事業実施に必要な人員を雇用

○ 支援制度・相談窓口運営委託事業

・相談体制強化のためのワンストップ相談窓口を設置

○ 中小企業等への支援による地域経済活性化事業

・商工団体等が地域の事業者を応援するために行う取組に要する経費を補助

観光関連産業への支援
(805百万円)

○ 「今こそ滋賀」観光推進事業

・宿泊周遊キャンペーン、教育旅行の誘致を実施

○ 観光関連産業継続支援事業

・安全安心な観光バスツアー造成に対する助成

滋賀県基本構想 “変わる滋賀 続く幸せ”

キーメッセージ

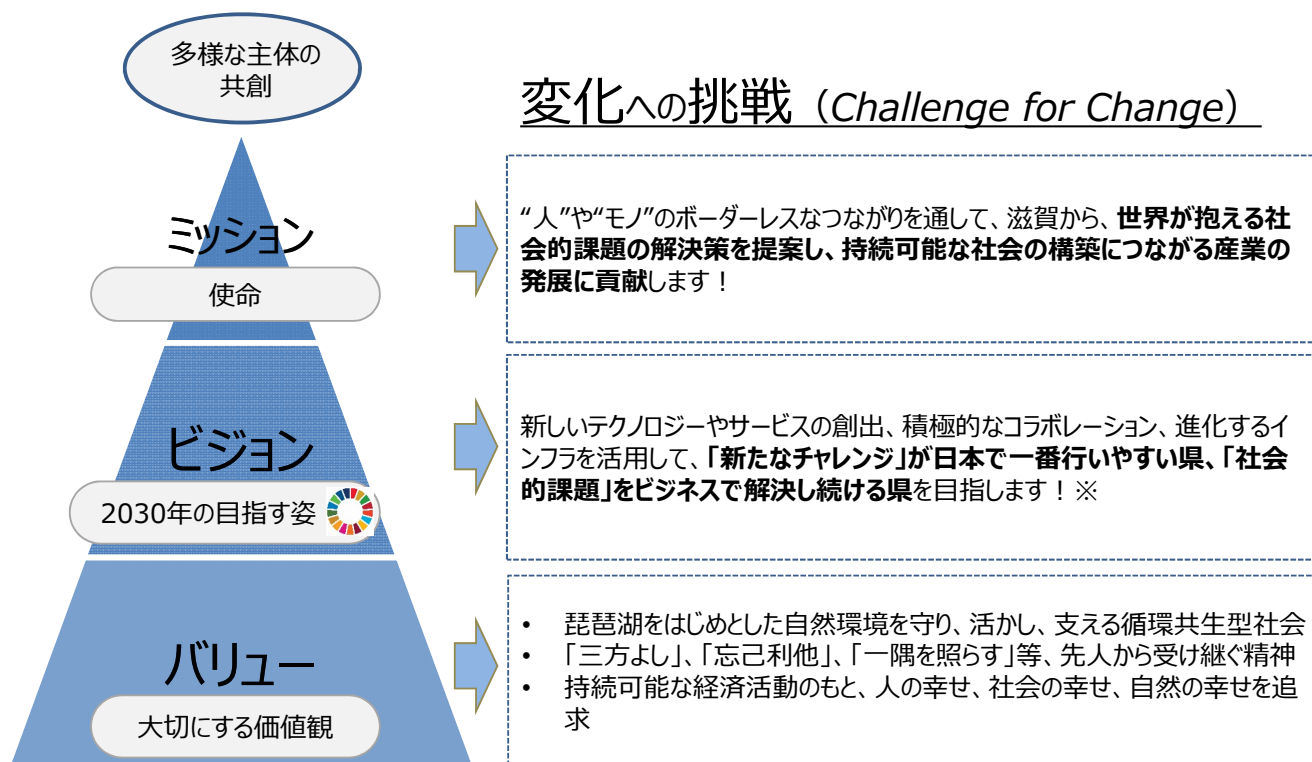
変化への挑戦 (Challenge for Change)

～受け継いだ強みを活かし、次代を見据えた新たな価値の共創～

世の中が複雑に変化し、将来を見通すことが困難を極める中、様々な可能性や選択肢がある社会で、築き上げてきたものを継承しつつ、変えるべきものは変えて、「新たな価値」を創出していく。

そのため、近江商人の「三方よし」の精神をその歴史から学び、受け継ぎ、持続可能な社会を構築するとともに、一方で、新しいテクノロジーやサービスを活用し、今まで以上のコラボレーションを実現し、失敗を重ねながらそれを糧にし、トライし続けることで、最適社会に変えていく。

1. 産業振興ビジョン2030のコンセプト



※SDGsのゴール 目標8「働きがいも経済成長も」や目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」も重要な要素

2. 産業振興の基本的な考え方（1）



ビジョン
(2030年の目指す姿)

**「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県
「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県**

新たなチャレンジを促進し、社会的課題をビジネスで解決するためには、新技術を実用化することにとどまらず、新たなビジネスモデルの創出などが必要であり、次の4つの視点を重視します。

<例>

①チャレンジする人・企業が集まる滋賀

- 高校生・大学生からの起業家教育の推進
- 革新者の創造や近江商人等先人の教えの継承
- 滋賀の魅力を高め、発信

②実証実験のフィールド滋賀

- 大学・市町・企業等多様な主体による新しいテクノロジー等を活用し、課題解決に向けた実証実験の場の提供
- 特区制度等に見られる規制緩和の取組の推進

③ビジネスで実践する「健康しが」

- 誰もを取り残されることなく、人・社会・自然の健康をビジネスの観点から推進
- 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取組の推進

④世界から選ばれる滋賀

- 世界で稼ぐ力の向上
- 滋賀の企業が持つ技術・サービスを世界に拡大
- 人や投資を世界から滋賀に誘引

2. 産業振興の基本的な考え方（2）



前頁の視点に沿って、多様な主体の共創のもと、ビジネスを通じて社会的課題の解決につながる、新たな9つのチャレンジを応援します。

--- 変化への挑戦 (Challenge for Change) ---

チャレンジ①：
挑戦する人の育成・確保・応援

チャレンジ②：
挑戦する人たちや組織とのネットワーク形成を支援

チャレンジ③：
挑戦して活動する機会・場の創出

チャレンジ④：
地域の資源を活かしつつ、地域の課題に向き合う取組を支援

チャレンジ⑤：
世界に向けてはばたく活動を支援

チャレンジ⑥：
産業分野の融合を支援

チャレンジ⑦：
多様な人を呼び込む、関わるしかけづくり

チャレンジ⑧：
未来を切り拓く情報や技術、サービスの集積

チャレンジ⑨：
時代を変えていく新たな投資を呼び込む



中小企業の経営基盤の強化への取組

新しいテクノロジー・サービス、インフラ、ネットワーク

産業分野、業種、規模の大中小を問わない地元事業者、地域に貢献する企業

3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（1）



目指す姿（ビジョン）（「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県、「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県）の実現に向け、従来のフォアキャストिंगの手法による施策構築に加え、バックキャストिंगの手法により、4つの視点と9つのチャレンジを掛け合わせ、滋賀県の持ち味を活かした施策を推進します。

4つの視点



9つのチャレンジ

施策を推進

視点	番号	主な施策
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀	1	滋賀に住む人の「ライフスタイル」を発信し、滋賀の職住モデルをリデザイン（reDesign）
	2	滋賀の地域や世界の社会的課題を解決する起業家・イノベーターを育成・確保
	3	開かれた起業家ネットワークを構築
	4	事業の継続や新たな事業展開等、挑戦する企業等を応援
	5	これからの滋賀の産業を担う人材の育成（一貫したキャリア教育・高等専門人材の育成等）の推進

3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（2）



視点	番号	主な施策
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀	6	AI・データサイエンス等、最先端テクノロジーを活用できる人材を育成・確保
	7	課題や情報、思いを共有でき、共に挑戦していくプラットフォームを構築
	8	異分野・異業種等、組織を超えた多様な主体による交流・連携を促進
	9	滋賀の産業基盤の集積や人を活かしたオープンイノベーションを促進
	10	2025年大阪・関西万博を活かしたビジネスの創出
	11	若者・女性・障害者・高齢者・外国人など多様な人材の確保・定着
	12	企業や働く人が魅力を感じる環境の創出
	13	多様な働き方・社会への関わり方の推進
	14	企業の再投資や新規立地につながる事業用地確保等への迅速な対応
	15	製造現場をはじめとするデジタル化を推進
	16	生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立
	17	「森・川・里・湖」の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり
	18	クラウドファンディング等、チャレンジする人・企業を応援する仕組みづくりと活用

3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（3）



視点	番号	主な施策
②実証実験のフィールド滋賀	19	新たなアイデアを社会実装に向けて試行する万博の「未来社会の実験場」の一翼を
	20	滋賀の資源を活かした実証・実験、研究・マーケティング、モニタリング等の場を創出
	21	企業や大学等のモデル的な取組や提案を受け入れ、地域との連携を促進
	22	新たなビジネスモデルの構築に障壁となる規制の緩和や制度の改善
	23	デジタルデータを活用できるプラットフォームを産学官金で構築
	24	地域を支える新たな交通の仕組みづくり
③ビジネスで実践する「健康しが」	25	発酵産業等、「健康しが」推進に向けた事業化を促進
	26	「健康」をテーマに、産業分野を超える新たなプロジェクトの検討
	27	地域資源の活用を通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）と共生の取組を推進
	28	医療・介護・福祉の課題を産業・技術の力で解決
	29	人の健康に留まらず、自然の健康、社会の健康に向けたビジネスモデルづくり
	30	スポーツの力を活かしたビジネスの推進
	31	生活や産業を支える社会インフラの整備、維持管理の担い手確保

3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（4）



視点	番号	主な施策
④世界から選ばれる滋賀	32	水環境ビジネスをはじめ、世界の課題解決に貢献する海外展開を促進
	33	滋賀のいいものを、ブランド力を高めた商品化により海外へ販路開拓
	34	交流人口と観光消費の拡大に向けた取組
	35	インバウンド促進のため、キャッシュレスなど受入環境を整備
	36	国際感覚を養った人材の養成と確保、外国人材の受入と多文化共生の推進
	37	海外からの投資（ESG投資、設備投資を含む）の促進

滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例の概要

前文 ・中小企業の果たしてきた役割の重要性と本県の特徴 ・中小企業を取り巻く状況
 ・中小企業の活性化の意義 ・条例を制定する目的

1.目的 中小企業の活性化を推進し、もって本県の経済および社会の発展に寄与する

2.定義 「中小企業者」、「中小企業の活性化」、「小規模企業者」、「大企業者」について必要な定義を規定

3.基本理念

- 中小企業者の自主的な努力および創造的な活動が尊重されること
- 小規模企業の活力が最大限に発揮され、その事業の持続的な発展が図られること
- 小規模企業者に配慮する等中小企業者の経営規模が勘案されること
- 地域の特性に応じた産業の振興、地域住民の利便の増進その他の地域づくりに資するものとなること
- ものづくり産業の集積、環境の保全のためのこれまでの取組その他の本県の特徴が生かされること
- 県、中小企業者、中小企業に關係する団体、大企業者、大学その他の教育研究機関、金融機関、国、他の地方公共団体の連携および協力が図られること

4. 県の責務

- ・中小企業活性化施策の総合的な策定・実施
- ・中小企業者、関係団体等、国、市町等と連携、情報提供、支援等

5. 中小企業者の努力

- ・自主的・自立的に経営の向上と改善に努める
- ・地域の経済・社会への貢献に努める

6. 関係団体等の役割

(1)中小企業に關係する団体の役割

- ・支援および協力を積極的に努める

(2)大企業者の役割

- ・取引拡充、研究開発支援、商工会議所等への加入等により、中小企業の活性化に資するよう努める

(3)大学その他の教育研究機関の役割

- ・研究開発、新事業創出、人材確保・育成への支援等により、中小企業の活性化に資するよう努める

(4)金融機関の役割

- ・資金需要に適切に対応、経営改善への支援等により、中小企業の活性化に資するよう努める

7. 県民の役割

- ・中小企業の活性化への関心と理解を深め、中小企業者が供給する物品の購入等により、中小企業の活性化に資するよう努める

8.施策の基本

(1)中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化

- ・将来において成長発展が期待される分野における 参入・事業活動の促進、県民の安全・安心に配慮した 事業活動の促進、海外における円滑な事業展開の促進

(2)中小企業の経営基盤の強化

- ・人材の確保・育成、経営の安定・向上、創業・新事業の創出の促進、物品・役務等への需要の増進

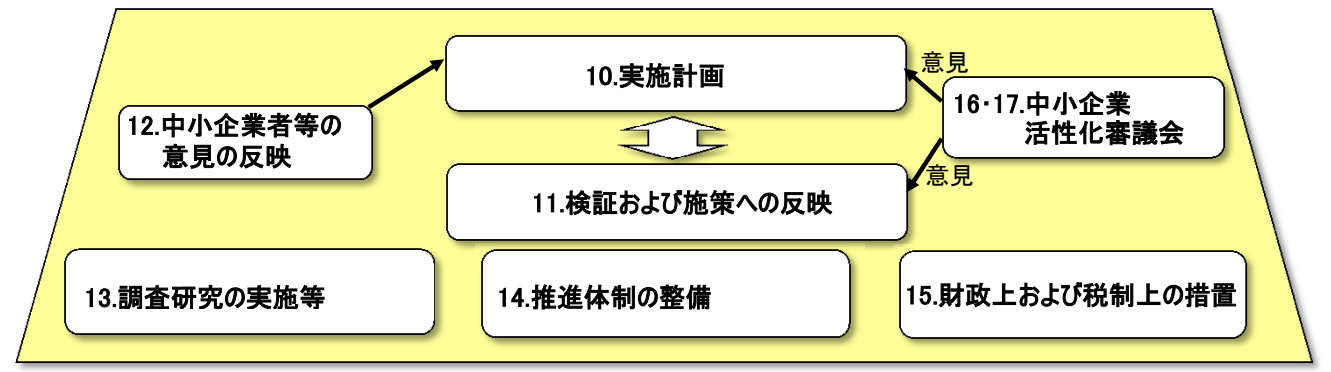
(3)産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化

- ・ものづくり産業、小売商業・サービス業、観光等産業分野の特性に応じた事業機会の増大

9.連携および協力の推進

(1)県は、中小企業者および関係団体等の有機的な連携を促進

(2)中小企業者および関係団体等は、施策実施に協力するよう努める



18.滋賀県ちいさな企業応援月間

県民の間に広く小規模企業をはじめとする中小企業への関心および理解を深めるとともに、小規模企業者等による中小企業活性化施策の活用を促進

中小企業活性化施策の基本による施策体系

注) 重点施策 I 中小企業の持続的な発展に向けた支援 II 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援
III 次代を見据えた中小企業の挑戦への支援

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

13事業

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進							7事業
番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
1	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業					21,838	私学・県立大学振興課 (滋賀県立大学)
2	滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業					38,842	商工政策課
3	「発酵産業」成長促進化プロジェクト推進事業					3,000	商工政策課
4	近未来技術等社会実装推進事業		III	○		65,540	商工政策課
5	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(SDGs推進企業応援枠))					26,000	中小企業支援課
6	滋賀発成長産業発掘・育成事業		III			10,000	モノづくり振興課
7	女性の課題解決に向けたテクノロジー活用推進事業	○				211	モノづくり振興課

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進							1事業
番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
8	HACCP関連事業					157	生活衛生課

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進							5事業
番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
9	友好州省経済交流駐在員事業					14,378	国際課
10	汚水処理分野における技術協力プロジェクト					2,500	下水道課
11	海外展開総合支援事業		III			17,570	商工政策課
12	海外展開チャレンジ支援事業		III			11,500	商工政策課
13	世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業					12,680	食のブランド推進課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

58事業

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成							25事業
番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
14	「令和の時代の滋賀の高専」設置事業		II			57,883	企画調整課
15	滋賀マザーズジョブステーション事業		II			54,114	女性活躍推進課 (子ども・青少年局)
16	しがの産業生産性向上支援事業					11,866	商工政策課
17	業界団体と連携したテレワークの導入支援事業				○	15,000	労働雇用政策課
18	中高年人材新規就業支援事業					27,553	労働雇用政策課
19	しがジョブパーク事業		II			100,829	労働雇用政策課
20	チャレンジFWORK運動推進事業					881	労働雇用政策課
21	オール滋賀DEインターンシップ事業					8,904	労働雇用政策課
22	外国人材受入サポート事業		II			40,478	労働雇用政策課
23	ベトナム人材交流推進事業					14,014	労働雇用政策課
24	移住就業支援事業					25,480	労働雇用政策課
25	首都圏等からのUIターン就職推進事業		II			10,583	労働雇用政策課
26	地域就職氷河期世代活躍支援事業					11,283	労働雇用政策課
27	職業訓練事業費					5,318	労働雇用政策課
28	職業能力開発振興事業費					70,771	労働雇用政策課
29	中小企業働き方改革推進事業	○	II			2,900	労働雇用政策課
30	働く場における女性活躍推進事業					1,021	女性活躍推進課
31	滋賀県女性活躍推進企業認証制度PR事業	○				1,947	女性活躍推進課

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
32	仕事と生活の調和推進事業 (コロナ禍の柔軟な働き方導入支援事業)					1,720	女性活躍推進課
33	女性のわくわく応援事業					3,314	女性活躍推進課
34	地域を支える建設産業魅力アップ事業					5,940	技術管理課
35	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業					6,026	特別支援教育課
36	中学生チャレンジウィーク事業					560	幼小中教育課
37	高等学校産業人材育成プロジェクト事業					7,404	高校教育課
38	未来の担い手を育むキャリア形成支援事業					6,699	高校教育課

イ 中小企業の経営の安定および向上 20事業

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
39	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業		Ⅲ	○		92,625	CO ₂ ネットゼロ推進課
40	PPA等普及促進事業	○	Ⅲ	○		6,103	CO ₂ ネットゼロ推進課
41	次世代自動車普及促進事業	○		○		3,380	CO ₂ ネットゼロ推進課
42	【産業振興総合支援推進事業】 (公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等					232,601	商工政策課
43	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		Ⅱ			55,314	商工政策課
44	事業継続計画策定支援事業		Ⅰ			442	中小企業支援課
45	中小企業振興資金貸付金 (経営支援資金、セーフティネット資金等)		Ⅰ	○		29,184,000	中小企業支援課
46	中小企業振興資金保証料軽減補助事業		Ⅰ			362,058	中小企業支援課
47	県中小企業支援センター事業				○	10,017	中小企業支援課
48	小規模事業者経営支援事業費補助金					1,446,565	中小企業支援課
49	中小企業連携組織対策事業費補助金					101,561	中小企業支援課
50	小規模事業者DX活用支援事業	○			○	2,931	中小企業支援課
51	中小企業等への支援による地域経済活性化事業		Ⅰ			185,000	中小企業支援課
52	小規模事業者等への支援策周知事業		Ⅰ			69,700	中小企業支援課
53	滋賀発 事業承継プロジェクト促進事業		Ⅰ			6,000	中小企業支援課
54	滋賀県事業承継ネットワーク連携促進事業					5,730	中小企業支援課
55	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(事業承継枠))					143,000	中小企業支援課
56	小規模事業者支援体制強化事業	○				12,000	中小企業支援課
57	下請企業振興事業費補助金					4,396	モノづくり振興課
58	地域ニーズに応える直売所等応援事業	○				7,100	食のブランド推進課

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進 10事業

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
59	「やまの健康」推進プロジェクト事業					22,900	森林政策課
60	【産業振興総合支援推進事業】 コロナしが21インキュベーション					585	商工政策課
61	SDGsビジネス創出支援事業推進事業		Ⅲ			2,200	商工政策課
62	滋賀県起業支援事業	○	Ⅲ	○		25,000	中小企業支援課
63	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)					39,871	中小企業支援課
64	中小企業経営革新支援事業					14,825	中小企業支援課
65	滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援事業					4,000	中小企業支援課
66	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(事業継続・新事業促進枠))					132,000	中小企業支援課
67	中小企業振興資金貸付金 (開業資金)					718,000	中小企業支援課
68	女性の起業トータルサポート事業	○	Ⅲ			6,385	女性活躍推進課

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進 3事業

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
69	滋賀県リサイクル製品認定事業					351	循環社会推進課

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
70	滋賀県新商品の生産等による新事業分野開拓者認定制度					582	中小企業支援課
71	新時代の近江牛応援団づくり事業	○				1,974	畜産課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項) 35事業

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大 22事業

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
72	伝統的工芸品月間等参加事業					2,666	モノづくり振興課
73	「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業					3,000	モノづくり振興課
74	滋賀の匠クラウドファンディング支援事業					932	モノづくり振興課
75	滋賀の地域中核企業成長支援事業					8,523	モノづくり振興課
76	近江技術てんびん棒事業					1,271	モノづくり振興課
77	テクノファクトリーの運営					360	モノづくり振興課
78	ポストコロナにおける生産現場の製造自動化支援事業					800	モノづくり振興課 (東部工業技術総合センター)
79	企業化支援棟推進費					6,164	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
80	工業技術総合センター試験研究指導費			○		132,539	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
81	現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業					2,078	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
82	製造現場へのAI・IoT導入促進事業		II		○	10,000	モノづくり振興課
83	プロジェクトチャレンジ支援事業		III	○		44,058	モノづくり振興課
84	DXによる新たなビジネスモデルづくり事業		II		○	7,000	モノづくり振興課
85	イノベーションエコシステム創出支援事業			○		10,000	モノづくり振興課
86	東北部工業技術センター試験研究指導費			○		85,096	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
87	デジタル技術を活用した陶製品開発人材育成事業					2,448	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
88	近江の地域産業振興総合支援事業		I			30,550	モノづくり振興課
89	感染症対策材料の開発支援事業					2,400	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
90	オープンイノベーション推進事業	○	III			25,270	モノづくり振興課
91	企業の視点に立ったCO2削減取組支援事業	○		○		8,682	モノづくり振興課
92	企業立地促進支援パッケージ		III			63,689	企業立地推進室
93	事業者等連携強化事業	○				2,550	観光振興局

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大 1事業

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
94	にぎわいのまちづくり総合支援事業					7,225	中小企業支援課

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大 8事業

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
95	県域無料Wi-Fi整備促進事業					3,687	情報政策課
96	シガリズム魅力向上・発信事業		III			93,500	観光振興局
97	国際観光推進事業					33,578	観光振興局
98	ピワイチ観光推進事業				○	43,722	観光振興局
99	ここ滋賀推進事業					207,269	観光振興局
100	近江の地酒文化普及事業					4,000	観光振興局
101	観光物産振興事業負担金					83,332	観光振興局
102	ワーケーション推進事業					14,000	観光振興局

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大 4事業

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
103	滋賀県産業廃棄物減量化支援事業			○		11,352	循環社会推進課
104	森の資源研究開発事業費補助金					3,000	森林政策課
105	しがの漁業魅力発信スキルアップ事業					15,450	水産課
106	建設産業適正化推進事業					314	監理課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)

5事業

番号	事業名	新規事業	重点施策	CO2	DX	R4予算 (単位:千円)	担当課
107	滋賀県DX推進支援事業	○	Ⅲ		○	9,273	情報政策課
108	国立環境研究所連携推進事業					58,535	環境政策課
109	きらり輝く滋賀のちいさな企業情報発信事業	○				1,500	中小企業支援課
110	中小企業活性化推進事業		Ⅲ			2,900	中小企業支援課
111	6次産業化サポート事業					14,001	農業経営課
合計			111事業			34,672,614 千円	

近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する 基本的な指針 概要版

1 基本指針の位置づけ等

- 目的：現状と課題を明らかにし、県が目指すべき方向性と必要な施策の内容を示すことにより、施策の総合的な推進を図ることを目的とする。
- 期間：基本目標に向けた令和4年度から令和8年度までの5年間

2 近江の地場産業および近江の地場製品を取り巻く現状と課題

- 【近江の地場産業で製造される物品】 国内需要の不振や原材料価格の上昇などの影響が大きく、消費者の意見を直接聞き取れる場面づくり、デジタル化への取組の推進、継続した海外展開への取組、「作り手」育成と「買い手」の創出等が課題。
- 【伝統的工芸品】 国内需要の不振による影響が大きく、消費者の声を聞く場面づくり、ECサイト等の活用、事業承継への支援等が課題。
- 【農林水産物等】 事業の後継者難の状況があり、県内外での認知度向上に向けた取組、担い手の確保・育成、人材育成、生産の安定等が課題。

3 基本的な方向

- 近江の地場製品の需要の拡大
 - ・ 近江の地場製品の有する歴史、伝統、文化や技術といった価値の発信
 - ・ 県民の地場産業等に対する認知度向上と地産地消の推進
 - ・ 首都圏や海外といった新たな市場への販路拡大
- 近江の地場産業事業者等の経営基盤の強化
 - ・ 経営改善および合理化の支援
 - ・ 資金供給の円滑化
- 社会経済情勢に対応した新たな取組および多様な分野における事業展開の推進
 - ・ 消費者の嗜好や社会情勢の変化に応じた新商品・新技術の開発促進
 - ・ 新ビジネスの創出に向けた多様な主体の連携による取組の促進
 - ・ 観光産業との連携による取組の促進
- 担い手となる人材の確保・育成、資質の向上および優れた技術等の継承の推進
 - ・ 担い手となる人材の確保と後継者の育成および技術の継承の推進
 - ・ 未来の後継者の確保に向けた取組の推進
 - ・ 事業承継に向けた取組の推進

4 基本目標

- 将来の姿
県民の近江の地場産業や近江の地場製品に対する誇りと愛着を基盤として地産地消の取組が進むとともに、首都圏等や海外への販路拡大や業種間の連携の推進による新たな市場開拓によって認知度が向上し、滋賀県全体のブランド力強化につながっている。
- 基本目標
 - ・ 県民の地場産業や地場製品についての理解が進み、生活の中で日常的に地場製品を購入・使用している。
 - ・ 全国や海外へのPRが進み、一部の地場製品については継続的な取引が行われるとともに、「近江の地場製品」として消費者の認知度が向上している。
 - ・ 県内外の人々が地場産業等の生産の現場に触れる機会が増え、新たに地場産業等に携わりたいと希望する人が増加している。

5 施策の内容

- 近江の地場製品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等
- 近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等
- 新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進
- 担い手となる人材の確保・育成、資質向上への支援、優れた技術等の継承の推進等
- 近江の地場産業および近江の地場製品に対する関心および理解を深めるための普及啓発、多様な学習機会の提供等
- 近江の地場産業および近江の地場製品に関する実態についての定期的な調査および分析

6 推進体制

- 庁内推進体制の整備、関係者による協議会の運営、関係機関・団体との連携

しが職業能力開発推進プラン



第1 計画の趣旨

策定の趣旨

本県が直面する社会情勢の変化や新たな課題などに的確に対応し、本県産業の持続的な発展のため、産業を支える人材の育成・確保と全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発施策を総合的かつ計画的に推進する。

計画の性格

職業能力開発促進法に基づき、本県の職業能力開発施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画

計画の期間

令和4年度～令和8年度

第2 職業能力開発を取り巻く現状と課題

1 滋賀県における人口の推移と将来推計

- ・出生年齢人口の減少
- ・国・社会保険・人口問題研究所の推計によると、令和27年の滋賀県の総人口は126.3万人になると推定。平成27年と比較し10.6%減少。
- ・令和27年の人口構成比は、生産年齢人口（15～64歳）が53.2%、高齢者人口（65歳以上）は34.3%になる見込み
- ・人口減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、生産年齢人口が減少することから、女性や高齢者、障害者等多様な人材の活躍がこれまでに必要。

2 滋賀県の産業構造

- ・「ものづくり産業と医療・福祉分野の人材育成」
- ・平成29年就業構造基本調査によると、主な産業別の就業者数は、「製造業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」の順に多く、特に「製造業」の割合が高い。
- ・高齢化の進行によって、「医療・福祉」の新規求人数が毎年2万人以上を上回る高い水準で、増加傾向。
- ・本県の基幹産業「ものづくり分野」の人材育成と「医療・福祉」分野の人材育成が必要。

3 滋賀県の雇用情勢

- ・有効求人倍率と完全失業率の推移
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率は0.86倍（R2年度）、完全失業率は2.4%（R2）。雇用維持や人材の有効活用のため、雇用シエラ（在籍型出向）が進みつつある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、注視することが必要。
- ・雇止め等に備えて、職業訓練等の能力開発施策を通じた再就職支援策が必要。
- ・在職者の職業能力向上に向けた雇用シエラ、副業・兼業の推進が必要。

4 第4次産業革命に伴う新しい職業能力開発と働き方の多様化

AIやIoT等のデジタル技術の進展

- ・第4次産業革命の進展により、労働者に求められる職業能力が変化。
- ・感染症の影響により、働き方の見直しなど就業環境の整備が促進。
- ・Society5.0の実現に向け、経済・社会の構造改革等が進展。社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化が促進される見込み
- ・AIやIoT等の第4次産業革命の進展に伴う技術の積極的な導入・活用により、労働生産性を高めることが必要不可欠。
- ・生産性の向上、高付加価値化の推進のため、デジタル技術を活用できる人材の育成が必要。

5 求職者等の状況

若者の状況

- ・令和2年の年齢階級別完全失業率は「15～24歳」が4.6%と最も高く、次いで「25歳～34歳」が3.9%と若者の完全失業率が高い。また「16歳～29歳」の50%程度が、最初の就業先を3年未満で離職。
- ・若者の就業促進、早期離職防止のため、学齢期から適切な職業意識を醸成する機会が提供され就業に向けた丁寧な支援が必要。

女性の状況

- ・本県女性の有業率のM字カーブは緩やかにできてきているが、結婚・出産等のライフイベントが多い年齢層で離職する傾向。またこの年代の無職女性の7割近くの者は就業希望。
- ・就業希望の7割近くが子育て中の女性等の労働力に対する職業能力開発の推進、職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進を働きかけが必要。

障害者の状況

- ・令和3年6月1日時点の本県の障害者実雇用率は23.3%、法定雇用率達成企業割合は54.0%。全国平均を上回るが、4割以上の企業が雇用率未達成。
- ・障害者の特性に合った職業訓練の充実、関係機関と連携した障害者雇用の理解促進、多様な就業機会の確保に向けたさらなる取組が必要。

中高年齢者の状況

- ・令和2年6月1日時点の本県の60歳以上の常用労働者は、51人以上規模の企業で約2万3千人、高齢者の雇用の場が拡大。また令和2年度における55歳以上の中高年齢者の有効求人倍率は0.51倍であり、県全体の有効求人倍率と比べ、低い傾向。
- ・人生100年時代を迎え、生涯現役社会の実現に向けた、生涯を通じた継続的な職業能力開発の推進が必要。

外国人の状況

- ・令和3年10月末現在における県内の外国人労働者は20,881人と近年増加傾向。またその在留資格が多様化していることから、在留資格に応じた丁寧な支援が必要。
- ・就職氷河期世代の状況
- ・厚生労働省の推計によると、平成29年の本県の「不安定な就労状況にある者」は、5,900人、「長期にわたり無業状態にある者」は2,641人いるとされ、安定就労に繋げるための職業訓練の実施が必要。

社会参加に向けた支援を必要とする者の状況

- ・令和元年度に本人、家族等から相談があったひきこもり状態にある人は2,178人。うち本人または家族の面接相談に繋がったことがある人は1,043人。半数以上の人が直接的な相談支援に繋がっていない。
- ・多くの人が支援に繋がらぬよう相談支援体制の拡充やその人の気持ちやニーズに応じた多様な支援が必要。

6 県内事業所のニーズ

雇用にあたり重視するもの

- ・事業所は雇用にあたり「働く上で基礎的な能力・知識」を重視するが、「社会常識・マナー」「協調性、役割分担」も重視する傾向。求職者自身も採用時、「社会常識・マナー」が重要視されると感じている。
- ・求職者が就業するにためた、働く上で基礎的な能力・知識だけでなく、社会人としての自覚やマナー等を身に付けることが必要。

事業所の教育訓練にかかるニーズ

- ・事業所は、教育訓練の必要性を感じているが、「訓練時間の確保」「指導者の確保」「訓練費用」に課題を感じている。
- ・事業所内の訓練時間確保のため、働き方改革の推進や、公共職業能力開発施設での在職者訓練の活用促進が必要。

7 公共職業訓練等の状況

公共職業訓練（学卒者・求職者対象）

- ・公職職業能力開発施設では、主にものづくり分野の職業訓練を実施。
- ・高等技術専門学校では、入校率が低調のまま、就職率は80%未満で推移。
- ・入校率引き上げのため、専門校の認知を高める広報活動が必要。また就職率向上のため、能力開発から就業までの切れ目ない支援が必要。

公共職業訓練（在職者対象）

- ・高等技術専門学校では「機械系」「溶接系」等の分野で、在職者を対象に技能向上セミナーを実施。
- ・毎年度1,000人以上の参加者があるが、定員充足率は概ね80%未満。セミナーの周知啓発とともに、在職者ニーズへの柔軟な対応が必要。

認定職業訓練

- ・県内18か所において、「溶接系」「電気・電子系」「塗装系」等の分野の認定職業訓練を実施。（令和3年9月末日時点）
- ・定員充足率は、70%未満で推移。受講者増加に向けて、訓練の周知啓発が必要。

8 第10次しが職業能力開発推進プランの検証

- ・若者の就業意欲を高め、就業を促進するため、学齢期から切れ目ないキャリア教育の実施が必要。
- ・高等技術専門校の入校率・就職率を向上させるため、広報啓発を強化するとともに、能力開発から就業までの切れ目ない支援の実施が必要。
- ・少子化により、労働投入量を増加することは困難なことから、労働者の生産性を高めるとともに、引き継ぎ誰もが活躍できる社会の実現に向けた取組が必要。

第3 基本的な考え方

「しがの産業を支える技能とデジタル技術の融合によるしがの発展」を支える人づくり

基本理念

基本方針

ものづくりを中心とした多様な職業能力の向上

本県の経済がさらなる発展を続けるためには、本県の強みであるものづくり産業を中心に、多様な産業の成長を促進することが重要。そのため、県内労働者の技能・技術など、職業に必要な職業能力の向上を促進。

新たな価値を創造するデジタル化への対応

生産年齢人口の減少に伴う、社会経済の担い手不足が深刻化する中、産業の持続的な発展のために、生産設備の自動化、ロボット等の先進技術やIoT、AI等によるデジタル化に対応し、活用できる人材の育成や確保が重要。そのため、ものづくりとITをつなぎ、ものづくり現場の生産性向上や製品の高付加価値化に貢献できる人材の育成と確保を推進。

基本目標

- I しがの産業の将来を支える人材の育成（在学生・若者対象）
- II しがの産業の今をけん引する人材の育成（在職者対象）
- III 誰もが働き、活躍できる社会の実現に向けた多様な人材の活躍促進（求職者等対象）

しが職業能力開発推進プラン 概要版②

第4 基本的施策

施策の柱（目指す姿）

取組の方向性

★新規事業

数値目標（R8年度目標）

I

しがの産業の
将来を支える
人材の育成
(在学生・若者対象)

1 将来のものづくりの
担い手の確保・育成

2 技能の振興・ものづくり
を支える気運の醸成

3 デジタル技術に
対応できる人材育成

4 関係機関・団体等との
連携による人材育成

○若者技能者の育成に向けた職業訓練の実施 ○社会人としての基礎的な資質・能力の育成
○きめ細かい就職支援の実施 ○訓練受講に向けた広域啓発の実施 ○若者の技能検定受検奨励等
○しごと・ものづくり体験の機会提供 ○学校教育におけるキャリア教育の推進 ★
○あらゆる産業の人材確保にむけた魅力発信 ★ ○県立職業系専門高等学校等における産業人材の育成 ★
○県立大学における産業人材の育成 ★ ○高等専門学校設置に向けた検討 ★
○「おうちの工」の表彰 ○「おうちの若者マイスター」の認定 ○技能競技大会成績優秀者の表彰

○IT等成長分野の職業訓練の検討・実施 ○全訓練科を対象としたIT関連訓練の標準化 ★
○デジタル技術に対応した機器整備や指導員の技能・資質向上 ★ ○県立大学におけるICT教育の実施 ★

○企業や求職者のニーズに応じた職業訓練実施のための連携 ○「しがジョブパーク」における就労支援
○大学生等の就職に向けた連携強化 ★ ○職業訓練のあり方の研究

○在職者訓練の実施 ○あらゆる分野の職業能力開発に関する援助 ○技能検定の実施
○多様な人材の活躍促進に向けた働き方改革の推進 ★

○職業訓練指導員の技能・知識等の資質向上 ○在職者訓練に関する積極的情報発信等 ★

○県内企業のDX推進に向けた支援 ★ ○県立大学におけるリカレント教育の実施 ★
○デジタル技術に対応した機器整備や指導員の技術・資質向上 (再掲) ★

○在職者訓練のあり方検討 ★ ○県内大学におけるリカレント教育の情報収集と連携方策の検討・実施 ★
○雇用手配（在籍型出向・副業・兼業等）の推進 ★

II

しがの産業の
今をけん引する
人材の育成
(在職者対象)

1 企業の生産性向上に
向けた人材育成

2 訓練施設における
人材育成機能の強化

3 デジタル技術に
対応できる人材育成

4 企業等関係機関との
連携による人材育成

○在職者訓練の実施 ○あらゆる分野の職業能力開発に関する援助 ○技能検定の実施
○多様な人材の活躍促進に向けた働き方改革の推進 ★

○職業訓練指導員の技能・知識等の資質向上 ○在職者訓練に関する積極的情報発信等 ★

○県内企業のDX推進に向けた支援 ★ ○県立大学におけるリカレント教育の実施 ★
○デジタル技術に対応した機器整備や指導員の技術・資質向上 (再掲) ★

○在職者訓練のあり方検討 ★ ○県内大学におけるリカレント教育の情報収集と連携方策の検討・実施 ★
○雇用手配（在籍型出向・副業・兼業等）の推進 ★

III

誰もが働き、活躍できる
社会の実現に向けた
多様な人材の活躍促進
(求職者等対象)

1 求職者の
職業能力開発と活躍促進

2 デジタル技術に
対応できる人材育成

3 女性の
職業能力開発と活躍促進

4 障害者の
職業能力開発と活躍促進

5 中高年齢者の
職業能力開発と活躍促進

6 外国人の
職業能力開発と活躍促進

7 就職氷河期世代の
職業能力開発と活躍促進

8 社会参加に向けた支援を
必要とする者の活躍支援

○早期の安定就労に向けた職業訓練の実施 ○企業実習付き職業訓練の実施等
○「介護」等の人手不足分野の職業訓練の検討・実施 ○社会人としての基礎的な資質・能力の育成
○きめ細かい就職支援の実施 ○訓練受講に向けた広域啓発の実施
○民間教育訓練機関の質の確保・向上 ○「しがジョブパーク」における就労支援 (再掲)
○IT等成長分野の職業訓練の実施 (再掲) ○全訓練科を対象としたIT関連訓練の標準化 (再掲) ★
○ICTの活用が推進される分野で活躍できるIT人材の育成 ★
○デジタル技術に対応した機器整備や指導員の技能・資質向上 (再掲) ★

○子育て中の女性等に配慮した職業訓練の実施 ○「滋賀マザーズジョブステーション」における就労支援
○障害者一人ひとりの特性に応じた職業訓練の実施 ○障害者の技能向上と障害者雇用の理解促進
○「働き・暮らし応援センター」における就労支援 ○就労系障害福祉サービス事業所等の支援力の向上 ★
○再就職に向けた職業訓練の実施 ○「シニアジョブステーション滋賀」における就労支援
○公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会への補助 ★

○日本語能力に配慮した職業訓練の実施 ○外国人技能実習生向け技能検定の実施
○「滋賀県外国人材受入サポートセンター」における支援 ★
○「しが外国人相談センター」における相談の実施 ★

○就職氷河期世代を対象とする者の支援を必要とする者の対象とした就労支援 ★
○滋賀県就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営 ★
○社会参加に向けた支援を必要とする者の対象とした就労支援 ★
○「滋賀県ひきこもり支援センター」等における相談の実施 ★

○早期の安定就労に向けた職業訓練の実施 ○企業実習付き職業訓練の実施等
○「介護」等の人手不足分野の職業訓練の検討・実施 ○社会人としての基礎的な資質・能力の育成
○きめ細かい就職支援の実施 ○訓練受講に向けた広域啓発の実施
○民間教育訓練機関の質の確保・向上 ○「しがジョブパーク」における就労支援 (再掲)
○IT等成長分野の職業訓練の実施 (再掲) ○全訓練科を対象としたIT関連訓練の標準化 (再掲) ★
○ICTの活用が推進される分野で活躍できるIT人材の育成 ★
○デジタル技術に対応した機器整備や指導員の技能・資質向上 (再掲) ★

○子育て中の女性等に配慮した職業訓練の実施 ○「滋賀マザーズジョブステーション」における就労支援
○障害者一人ひとりの特性に応じた職業訓練の実施 ○障害者の技能向上と障害者雇用の理解促進
○「働き・暮らし応援センター」における就労支援 ○就労系障害福祉サービス事業所等の支援力の向上 ★
○再就職に向けた職業訓練の実施 ○「シニアジョブステーション滋賀」における就労支援
○公益社団法人滋賀県シルバー人材センター連合会への補助 ★

○日本語能力に配慮した職業訓練の実施 ○外国人技能実習生向け技能検定の実施
○「滋賀県外国人材受入サポートセンター」における支援 ★
○「しが外国人相談センター」における相談の実施 ★

○就職氷河期世代を対象とする者の支援を必要とする者の対象とした就労支援 ★
○滋賀県就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営 ★
○社会参加に向けた支援を必要とする者の対象とした就労支援 ★
○「滋賀県ひきこもり支援センター」等における相談の実施 ★

○在職者訓練 (技術向上セミナー) 受講者数1,200名
○在職者訓練 (技術向上セミナー) 定員充足率80%
○技能検定申請者数 2,300名
○滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録企業数 (従業員数100人以下の企業) 840社

・ 県立高等技術専門学校訓練生就職率 (短期課程) 施設内訓練 85% (障害者、左記以外)
委託訓練 80% (障害者、外国人、左記以外)

・ 障害者の就労一年後の定着率 90%
・ 障害者法定雇用率 各年度法定雇用率達成
・ 法定雇用率達成企業割合 70%

・ 滋賀県ひきこもり支援センターと滋賀県地域若者サポートステーションとの協働事例検討会 6回

第5 計画の推進に向けて

1 それぞれが果たす役割

県、(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部、労働局、企業など
がそれぞれの役割を踏まえ、連携・協力のもと一体となって取組を推進。
○計画期間中の経済・雇用情勢等の変化には、適宜柔軟に対応し、職業能力開発施策の実効性を高める。

2 計画の推進体制と進捗管理

○計画の推進にあたっては、(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部等と緊密に連携し、役割分担の下で、施策の円滑な推進を図る。
○PDCAサイクルの考えに基づき、毎年度、プランに基づき施策の実施状況、数値目標の達成状況等について、県職業能力開発審議会に報告し、評価、検証を行い、必要に応じてプランを見直す。
○計画期間中の経済・雇用情勢等の変化には、適宜柔軟に対応し、職業能力開発施策の実効性を高める。

パートナーしがプラン2025

男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法および滋賀県男女共同参画推進条例に基づき、令和7年度（2025年度）までを目標年度とする「パートナーしがプラン2025（滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）」を策定しました。

「一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ～男女共同参画で変わる 誰一人取り残さない、持続可能な未来を目指して～」を基本理念に、県民一人ひとりが持てる個性や能力を存分に発揮し、互いに生きがいを持って意欲的に暮らすことができる男女共同参画社会の実現に向け、総合的かつ計画的に施策を推進していきます。

計画の体系

基本理念

一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ

～男女共同参画で変わる 誰一人取り残さない、持続可能な未来を目指して～



重視すべき視点

あらゆる分野における男女共同参画の視点に立った取組加速

働き方・暮らし方の
変革と多様性

重点施策（目指す姿）と取組の方向

重点施策 Ⅰ

人権の尊重と安心・安全な暮らしの実現

- (1) すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けての教育・啓発
- (2) あらゆる男女間の暴力の根絶（性暴力、DV、セクシュアルハラスメント等）
- (3) 困難を抱える人々に対する支援
- (4) 防災における男女共同参画の推進
- (5) 人生100年時代の健康づくり

重点施策 Ⅱ

あらゆる分野での実質的な男女共同参画の進展

- (1) 企業での女性の人材登用やリーダー育成の加速
- (2) 政治分野・地域活動（自治会、まちづくり、環境保全等）での男女共同参画の一層の推進
- (3) 農業分野・スポーツ分野など専門分野での男女共同参画の推進

重点施策 Ⅲ

一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現

- (1) 女性の就業機会の確保と主体的な学びや能力発揮に向けた支援
- (2) 多様で柔軟な働き方の実現
- (3) 仕事と生活の両立ができる環境づくり
- (4) 男性の家事・育児・介護等参画促進
- (5) 性別にとらわれない選択を可能にするライフ&キャリア教育

重点施策 Ⅳ

男女共同参画意識の浸透

- (1) 男女共同参画意識の定着と無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）解消に向けた啓発・教育
- (2) 公共の分野をはじめとする様々な場面における男女共同参画の視点に立った表現の促進
- (3) 各分野で男女共同参画をリードする人材育成

計画の
総合的な推進

- (1) 県の推進体制の充実
- (2) 国・市町をはじめ多様な主体との連携強化
- (3) 県立男女共同参画センターを核とした男女共同参画の推進
- (4) 調査・研究の推進

滋賀の女性・元気・応援プロジェクト

滋賀の地域・経済の活性化に向けて、働く場への参画や多様で柔軟な働き方、管理職の増加に向けた支援等を中心に、女性の活躍推進を部局横断で重点的に取り組んでいきます。

【重点項目1】

あらゆる分野での実質的な男女共同参画の推進

(1) 企業における女性の人材登用やリーダー育成のために

☆女性活躍に向けた経営者への啓発・企業の取組を促進します！

- 経済団体等との連携・協働による女性活躍の推進
- 企業の女性活躍状況の見える化
- 経営者への啓発

☆女性のエンパワーメントを進めます！

- 女性のキャリアアップ支援
- 働く女性の情報交換の場づくりやネットワークづくりの支援

(2) 様々な分野の働く場で女性が活躍できるように

☆女性の多様な活躍を支援します！

- 様々な分野で働く女性の政策・方針決定過程への参画促進
- 女性の新規就農支援
- 理工系女性人材の育成
- 女性研究者・技術者の活躍促進
- 建設分野における女性技術者ネットワークの構築等

【重点項目2】

一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現

(1) 女性の就業機会の確保のために

☆女性の就職・再就職のための総合的支援を進めます！

- 滋賀マザーズジョブステーションにおけるワンストップでの就労支援
- 子育て・介護等との両立に配慮した多様な職業訓練
- 医療・介護・保育等の分野における働きやすい職場環境づくり

(2) 継続して就労できるように

☆多様で柔軟な働き方を実現します！

- テレワーク等の多様な働き方の普及促進
- 女性の起業に対する支援
- 在宅ワーク等の新しい働き方の普及

☆仕事と生活の両立ができる環境づくりを進めます！

- 経済団体との連携・協働によるワーク・ライフ・バランスの推進
- 企業等への長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進などの働きかけ
- イクボス宣言の普及
- 子育て・介護支援の充実

☆男性の家事・育児・介護への参画を進めます！

- 男性の家事・育児参画のための広報
- 企業等への男性の育児休業取得の働きかけ

☆性別にとらわれない選択を可能にするライフ&キャリア教育を進めます！

- 主体的に進路を選択できる力を身につける教育・体験活動

県庁における取組

☆～隼より始めよ～県庁において女性の活躍推進に取り組みます！

- 意思決定に関わる管理職への女性職員の登用推進
- 職域の拡大・研修等を通じた中長期的な育成

- 仕事と家庭を両立しながら活躍できる職場づくり
- 男性の育児休業の取得促進
- 附属機関における女性委員比率の向上

問い合わせ先

滋賀県商工観光労働部 女性活躍推進課
TEL 077-528-3770

令和4年度 滋賀の女性・元気・応援プロジェクト

【予算額 (45事業) 1,438,603千円】



女性のエンパワーメント

- ・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー開催事業
【女性活躍推進課：252千円】
- ・女性管理職異業種交流事業
【女性活躍推進課：281千円】

女性の管理職が増える

女性活躍に向けた経営者への啓発・企業の取組促進

- ・仕事と生活の調和・女性活躍推進会議が
【女性活躍推進課：144千円】
- ・滋賀県女性活躍推進企業認証制度
【女性活躍推進課：166千円】
- ・[新] 滋賀県女性活躍推進企業認証制度PR事業
【女性活躍推進課：1,947千円】
- ・滋賀の女性を応援するトップ会議
【女性活躍推進課：312千円】

キャリア・アップ



女性の就職・再就職のための総合的支援

- ・子育て女性等職業能力開発事業
【労働雇用政策課：17,777千円】
- ・滋賀マザーズジョブステーション事業
【女性活躍推進課：54,114千円】
- ・女性のわくわく応援事業
【女性活躍推進課：3,314千円】
- ・医師確保総合対策事業（女性医師の働きやすい環境づくり）（一部）
【医療政策課：112,891千円】
- ・地域医師確保促進事業（復職支援等研修事業補助金）（一部）
【医療政策課：12,000千円】
- ・滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業（女性医師ネットワーク運営事業、女性医師の継続就労支援）（一部）
【医療政策課：43,400千円】
- ・看護職員確保等対策費（一部）
【医療政策課：562,608千円】
- ・地域医療総合確保事業（一部）
【医療政策課：259,797千円】
- ・介護・福祉人材確保緊急支援事業（一部）
【医療福祉推進課：56,160千円】
- ・しが介護職員定着等推進事業者登録制度
【医療福祉推進課：0千円】
- ・保育士・保育所支援センター運営事業
【子ども・青少年局：30,183千円】
- ・保育士修学資金貸付事業
【子ども・青少年局：26,681千円】

起業

再就職

継続就労

様々な分野で起業ができる

再チャレンジができる

多様で柔軟な働き方の実現

- ・業界団体と連携したテレワークの導入支援事業
【労働雇用政策課：15,000千円】
- ・コロナ禍の柔軟な働き方導入支援事業
【女性活躍推進課：1,720千円】
- ・女性の多様な働き方普及事業
【女性活躍推進課：3,312千円】
- ・新しい働き方トライアル事業
【女性活躍推進課：3,493千円】
- ・中小企業金融対策費・開業資金（女性創業枠）
【中小企業支援課：65,816千円】
- ・[新] 女性の起業トータルサポート事業
【男女共同参画センター：6,385千円】

離職

結婚・出産・子育て

仕事と子育てが両立できる

男性の家事・育児・介護への参画

- ・しがパパマスクール（研修講座事業）
【男女共同参画センター：209千円】

就職

ワーク・ライフ・バランスが実現できる

多様な活躍への支援

- ・農業・農村男女共同参画推進事業
【みらいの農業振興課：595千円】
- ・女性農業者ネットワーク強化支援事業
【みらいの農業振興課：1,500千円】
- ・農村女性がつなぎ・かがやく滋賀の「食と農」魅力発信事業
【みらいの農業振興課：3,580千円】
- ・[新] 女性が変わるみらいの農業推進事業
【みらいの農業振興課：1,000千円】
- ・女性アスリート・指導者育成支援事業
【競技力向上対策課：1,300千円】
- ・建設産業魅力発信事業（一部）
【技術管理課：68千円】
- ・地域を支える建設産業魅力アップ事業（一部）
【技術管理課：5,940千円】
- ・消防職員特別教育女性消防職員教育
【消防学校：0千円】

仕事と生活の両立ができる環境づくり

- ・イクボス宣言企業登録
【女性活躍推進課：0千円】
- ・両立支援制度普及事業
【労働雇用政策課：437千円】
- ・[新] 中小企業働き方改革推進事業
【労働雇用政策課：2,900千円】
- ・[新] 女性の課題解決に向けたテクノロジー活用推進事業
【モノづくり振興課：211千円】
- ・不妊治療と仕事の両立支援事業
【健康寿命推進課：500千円】
- ・子育て支援環境緊急整備事業
【子ども・青少年局：116,950千円】
- ・家庭的保育者等養成事業
【子ども・青少年局：1,224千円】

進路選択

キャリアビジョンを描ける

性別にとらわれない選択を可能にするライフ&キャリア教育

- ・学校教育におけるキャリア教育の実施
【幼小中教育課・高校教育課・特別支援教育課：20,689千円】
- ・学生向けライフデザイン講座等開設支援事業
【子ども・青少年局：1,200千円】

県庁における取組

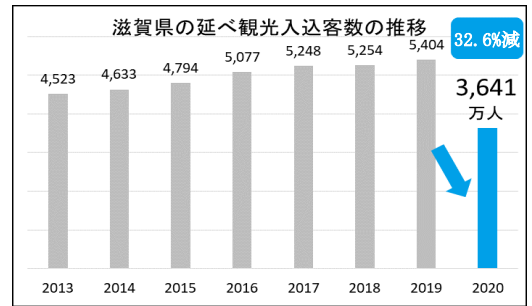
- ・女性職員の活躍推進事業
【人事課・行政経営推進課：379千円】
- ・育児休業中職員への庁内情報提供の促進【DX推進課：716千円】
- ・「滋賀県警察特定事業主行動計画」及び「滋賀県警察における女性警察官の採用・登用の拡大に向けた計画」の推進
【警察本部警務課：1,452千円】

シガリズム観光振興ビジョン

改定の趣旨等

- ・コロナ禍で落ち込んだ観光市場を早期に回復させ、観光関連産業を中長期的に成長させるため、「健康しが」ツーリズムビジョン2022を1年前倒しで改定。
- ・滋賀県における観光振興の「めざす姿」を共有し、その実現に向けて多様な主体が連携しつつ、ともに取組を進めていくための新たなビジョンを策定。
- ・計画期間は令和4年度（2022年度）から令和12年度（2030年度）までの9年間。

観光の動向等



基本的な方向性

- ①新型コロナウイルス感染症からの着実な回復（感染拡大防止と経済活動の両立）をめざす。
 - ②コロナ禍を経た新たな時代に対応する滋賀らしいツーリズムを「シガリズム※」として推進する。
- ※「シガリズム」とは、「琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそろえ、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた、滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる、“心のリズムを整える新たなツーリズム”」の総称。

めざす姿

「シガリズム」の提供を通じて、より良い地域社会が実現し、持続可能な観光を推進する滋賀県



基本方針

「シガリズム」を共通コンセプトとした観光の推進

3つの視点

連携 ~つながる~	変化 ~かわる~	持続 ~つづく~
多様な主体（観光事業者、農林水産業や地場産業等の事業者、県民、観光客等）がつながり、ともに創る観光地域づくり	人々の価値観や社会環境等の変化に柔軟に対応し、新たな価値のあるツーリズムの創出や観光DXを推進	経済、社会、環境への影響に十分に配慮するとともに、自然や暮らしそのものが活かされる持続可能な観光を推進

施策の柱

施策の柱	内容
1 新型コロナウイルス感染症からの着実な回復	回復フェーズを「県内・近隣回復期」、「国内旅行回復期」、「インバウンド回復期」の3段階に分け施策を柔軟に展開 等
2 魅力向上と創出	テーマ(自然、歴史等)に沿って観光コンテンツや周遊ルート・手段等を創出 等
3 受入環境整備	フリーWi-Fiの整備やキャッシュレス対応 等
4 魅力の発信	ターゲットごとに最適な内容やタイミングで情報発信を実施 等
5 推進体制強化	観光関連団体の連携機能の強化を図る 等

重点分野

めざす姿の実現に向けて、3つの視点と5つの施策の柱に基づき、県全体で観光振興に向けて取り組んでいく。その中でも、「シガリズム」を共通コンセプトとした観光を推進する上で、重点的に取り組む6つの分野を設定し、具体的な事業を展開していく。

- (1) 体験・交流型観光
- (2) ビワイチ、ビワイチ・プラス
- (3) 教育旅行
- (4) コンベンション、イベント等
- (5) 訪日外国人旅行
- (6) 物産

成果指標

観光客数	消費額	満足度等
延べ観光入込客数	観光消費額単価（日帰り）	観光客満足度
延べ宿泊客数	観光消費額単価（宿泊）	リピーター率
ビワイチ体験者数	観光消費額（総額）	県民の滋賀県観光の推奨意向度 事業者のシガリズム取組率

※目標値については、アクションプランで設定することとし、まずは、「回復・変革期」において、コロナ禍前の令和元年水準を上回ることを目標とする。

令和4年度商工観光労働部予算の概要

1. 予算総額（一般会計）

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	比率(%)
県一般会計予算	644,030,000	666,980,000	△ 22,950,000	96.6
商工観光労働部予算	42,459,755	83,304,145	△ 40,844,390	51.0
県予算に商工観光労働部予算の占める割合(%)	6.6	12.5		

2. 予算科目（項）別一覧

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	比率(%)
商工業費	2,596,682	2,544,135	52,547	102.1
中小企業費	36,741,127	77,086,520	△ 40,345,393	47.7
観光費	1,754,294	1,734,136	20,158	101.2
労政費	410,601	685,551	△ 274,950	59.9
職業訓練費	957,051	1,253,803	△ 296,752	76.3
計	42,459,755	83,304,145	△ 40,844,390	51.0

令和4年度予算所属別一覧

予算所属別一覧（一般会計）

(単位：千円)

所属名	区分	令和4年度	令和3年度	比率(%)
商工政策課	事業費	635,728	1,215,188	52.3
	職員費	180,863	188,443	96.0
	計	816,591	1,403,631	58.2
中小企業支援課	事業費	35,318,426	75,091,819	47.0
	職員費	116,114	124,027	93.6
	計	35,434,540	75,215,846	47.1
モノづくり振興課	事業費	1,113,218	1,115,568	99.8
	職員費	142,269	146,600	97.0
	計	1,255,487	1,262,168	99.5
計量検定所	事業費	28,962	23,861	121.4
	職員費	49,333	46,459	106.2
	計	78,295	70,320	111.3
工業技術総合センター	事業費	429,181	812,869	52.8
	職員費	277,871	296,743	93.6
	計	707,052	1,109,612	63.7
東北部工業技術センター	事業費	548,529	144,610	379.3
	職員費	181,716	185,197	98.1
	計	730,245	329,807	221.4
労働雇用政策課	事業費	951,224	1,445,112	65.8
	職員費	471,742	494,242	95.4
	計	1,422,966	1,939,354	73.4
女性活躍推進課	事業費	145,813	126,374	115.4
	職員費	114,472	112,897	101.4
	計	260,285	239,271	108.8
観光振興局	事業費	1,482,101	1,480,895	100.1
	職員費	272,193	253,241	107.5
	計	1,754,294	1,734,136	101.2
商工観光労働部計	事業費	40,653,182	81,456,296	49.9
	職員費	1,806,573	1,847,849	97.8
	計	42,459,755	83,304,145	51.0

※ 組織改編後の額

予算所属別一覧（特別会計）

中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,508,800	1,511,900	99.8
------------------	-----------	-----------	------

2. 令和4年度事業概要

商工政策課
中小企業支援課
モノづくり振興課
(企業立地推進室)
労働雇用政策課
女性活躍推進課
観光振興局

- ※ 「当初予算額」欄について
国……国庫支出金
使……使用料及び手数料
財……財産収入
繰……繰入金
諸……諸収入
起……起債
⊖……一般財源

- ※ 「説明」欄について
重……重点化特別枠による事業
長……長寿命化等推進特別枠による事業
感……新型コロナウイルス感染症対策による事業
新……新規項目

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>402,407 (442,690)</p> <p>国 42,275</p> <p>財 68,235</p> <p>繰 53,281</p> <p>⊖ 238,616</p>	<p>重1 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 38,842 産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の海外でのビジネス展開を図るための実証試験や販路開拓等を支援する。</p> <p>重2 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 3,000 地域の資源や素材を活かした発酵産業の創出を図るため、県内事業者による発酵を軸とした新たな商品・サービスの開発や販路拡大、認知度向上に向けた取組を支援する。</p> <p>重3 近未来技術等社会実装推進事業（資料1） 65,540 滋賀県内をフィールドに、企業等による5G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援し、本県経済の活性化を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 海外展開総合支援事業 17,570 ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、ベトナム、台湾、中国等、海外の行政機関や研究機関・大学等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。</p> <p>感 5 海外展開チャレンジ支援事業（資料2） 11,500 県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、海外の販路開拓、拠点の設置、サプライチェーンの構築等の新たな取組に必要な経費の助成を行う。</p> <p>重 6 SDGs ビジネス創出支援事業 2,200 「(仮称)SDGs ビジネス推進協議会」を設置し、企業間の情報交換や事例の発信を行い、SDGs の一層の浸透を図り、新たなビジネスの創出や、企業価値の向上に向けた取組を促進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>108,914 (93,039)</p> <p>国 11,700</p> <p>財 64</p> <p>繰 26,300</p> <p>⊖ 70,850</p>	<p>① 1 きらり輝く滋賀のちいさな企業情報発信事業 1,500 “ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、国や支援機関、金融機関、市町等の様々な関係機関と連携して、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」を中心に各機関で実施される支援事業を積極的に広報するとともに、SNSを用いて“ちいさな企業”が活性化するような企画を行う。</p> <p>② 2 滋賀県起業支援事業（資料3） 23,400 地域の社会的課題の解決につながる事業を起業する者を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を行うことで、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を目指す。</p> <p>③ 3 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業（資料4） 6,000 コロナ禍において、自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化し、後継者候補の育成および幅広く活用できる補助金により、事業承継を促進する。</p> <p>④ 4 支援制度・相談窓口運営委託事業 9,934 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
商店街振興対策費	<p>9,645 (12,909)</p> <p>⊖ 9,645</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 7,225</p> <p>商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。</p>
中小企業支援事業普及費	<p>209,230 (160,016)</p> <p>国 2,000</p> <p>繰 4,931</p> <p>⊖ 202,299</p>	<p>感 1 中小企業等への支援による地域経済活性化事業（資料5） 185,000</p> <p>県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。</p> <p>2 中小企業経営革新支援事業 14,825</p> <p>中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>3 滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金 4,000</p> <p>小規模事業者の成長・発展を目指し、小規模事業者が策定する滋賀の魅力を活用した新たな取組に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
商工会・商工会議所活動強化費	1,529,403 (1,551,336) ⊖ 1,529,403	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,446,565 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。 感 2 小規模事業者等への支援策周知事業 69,700 小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、事業実施に必要な人員を雇用する。
中小企業団体中央会等活動促進費	112,795 (112,676) ⊖ 112,795	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 101,561 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明		
中小企業金融対策費	33,336,288 (73,144,046)	感 1 中小企業振興資金貸付金（資料6） 30,203,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 （単位：千円）			
	国 2,725,308				
	繰 7,431				
	諸 30,203,000				
	○ 400,549				
			資金名	予算額	新規貸付枠
			経営支援資金（しえん）	266,000	3,360,000
			一般枠	32,000	500,000
			小規模企業者枠	116,000	1,900,000
			小規模企業者特別枠	118,000	960,000
			セーフティネット資金（しんらい）	5,125,000	37,300,000
			新規枠	4,723,000	11,200,000
			借換枠	402,000	26,100,000
			緊急経済対策資金（きんきゅう）	1,308,000	26,400,000
			新規枠	697,000	7,500,000
			借換枠	611,000	18,900,000
			政策推進資金（すいしん）	988,000	13,640,000
			事業継続・新事業促進枠	132,000	960,000
			事業承継枠	143,000	1,000,000
			SDGs推進企業応援枠	26,000	220,000
			経営力強化枠	12,000	760,000
			再生支援枠 ※	—	3,200,000
			CO ₂ ネットゼロ推進枠	325,000	1,500,000
	がんばる企業応援枠	350,000	6,000,000		
	短期事業資金（たんき）	746,000	9,500,000		
	通常枠	404,000	2,200,000		
	手形・電子記録債権割引枠	110,000	1,300,000		
	コロナ枠	232,000	6,000,000		
	開業資金（かいぎょう）	718,000	3,400,000		
	創業枠、創業サポート枠、女性創業枠	718,000	3,400,000		
	市町小規模企業者小口簡易資金	49,000	2,000,000		
	旧制度	21,003,000	—		
	新型コロナウイルス感染症対応資金	20,995,000	—		
	震災緊急対策資金	8,000	—		
	合計	30,203,000	95,600,000		
	※政策推進資金（再生支援枠）は預託なし				
		感 2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業（資料6） 362,058			
	中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。				

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p> <p>使 繰 諸 起 ⊖</p>	<p>203,933 (184,240)</p> <p>1,233</p> <p>2,981</p> <p>20</p> <p>17,700</p> <p>181,999</p>	<p>1 陶芸の森事業費 201,748</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 173,539 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p>
<p>工業立地指導対策費</p> <p>国 繰 ⊖</p>	<p>653,644 (738,253)</p> <p>53,744</p> <p>5,830</p> <p>594,070</p>	<p>1 企業立地推進事業 588,822</p> <p>(1) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 424,838 滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。(過年度に指定した企業への助成金分割交付)</p> <p>(2) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 100,000 県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図るため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場等の増設に対して、その費用の一部を助成する。(過年度に指定した企業への助成金分割交付)</p> <p>(3) 企業立地促進応援パッケージ(資料7) 60,357 立地企業への継続的なフォローを行うサポートや、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>② 産業用地開発事業（資料7） 10,000</p> <p>産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地を確保し、製造業に加え、データセンターや次世代物流施設等の幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進につなげる。</p>
<p>工業技術振興対策費</p>	<p>36,604 (41,280)</p> <p>国 4,261</p> <p>財 72</p> <p>繰 7,000</p> <p>○ 25,271</p>	<p>① DXによる新たなビジネスモデルづくり事業（資料8） 7,000</p> <p>県内企業の経営者等を対象に、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムを実施することにより、県内企業のDXを推進する。</p>
<p>滋賀の新しい産業づくり推進事業費</p>	<p>171,248 (108,656)</p> <p>国 24,840</p> <p>使 84</p> <p>繰 40,682</p> <p>諸 160</p> <p>起 54,000</p> <p>○ 51,482</p>	<p>1 製造現場へのAI・IoT導入促進事業 10,000</p> <p>県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行うAI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。</p> <p>2 プロジェクトチャレンジ支援事業 44,058</p> <p>製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う技術開発に必要な経費の一部を助成する。また、CO₂ネットゼロに貢献する取組に限定した「CO₂ネットゼロ枠」を新設し、CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> 重 3 滋賀発成長産業発掘・育成事業 10,000 新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長をけん引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。 </p> <p> 重 4 イノベーションエコシステム創出支援事業 10,000 社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、オープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施する。 </p> <p> 新重 5 オープンイノベーション推進事業 25,270 県内の中小製造業者のほか、様々な業種の企業や、県外企業、大手企業を取り込んだネットワークを形成し、オープンイノベーションを加速することで、県内中小企業の新事業創出を促進し、競争力強化を図る。 </p> <p> 新 6 企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業（資料9） 8,682 県内製造業者のCO₂削減に向けた取組に対して、各事業者の取組段階に応じた支援を行い、製造業事業所におけるCO₂排出量削減を促進する。 </p> <p> 新重 7 女性の課題解決に向けたテクノロジー活用推進事業 211 ビジネスプランコンテストにおける表彰等により、女性特有の課題をテクノロジーで解決する製品等の開発を推進する。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地場産業総合振興対策費	32,476 (27,550)	<p>重1 近江の地域産業振興総合支援事業（資料10） 30,550 地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取組を支援する。</p>
国	15,275	
繰	100	<p>新重2 近江の地場産業の新たな展開支援事業 1,926 時代の変化に適した取組を推進するため、地場製品におけるSDGsを意識した販路開拓等に関する勉強会の開催やMLGsを活用した商品のPRについて支援する。</p>
○	17,101	
物産振興事業費	12,025 (8,834)	<p>重1 「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業 3,000 伝統的工芸品等の、手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるため、体験・実演・展示・販売の総合的な取組を実施する。</p>
国	3,959	
○	8,066	<p>新重2 地域で取り組む担い手育て事業 1,000 地場産業や伝統工芸の魅力発信につなげるため、地域団体等が行う近江の地場産品を活用した取組や体験プログラム参加に係る経費等を助成する。</p>
工業技術総合センター運営費	293,197 (696,316)	<p>長1 庁舎整備費 226,409 工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事および信楽窯業技術試験場施設更新工事等を実施する。</p>
使	21,833	
繰	33,869	
諸	51	
起	173,900	
○	63,544	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター 一試験研究指導費 国 使 財 繰 諸 〇	139,465 (122,212) 7,206 36,160 112 5,293 71,939 18,755	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 48,588 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。 重 2 「近江の地酒」魅力向上支援事業 2,400 消費者に「近江の地酒」の魅力を届けるため、県が開発した酵母や県奨励米等を活用し、新製品開発につながる支援を実施する。 重 3 現場力の維持・強化に向けたA I 開発支援事業 2,078 A I 等のデジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化を目指し、A I やディープラーニングに関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
東北部工業技術センター運営費	463,433 (55,066) 使 9,113 繰 19,338 起 420,600 ⊖ 14,382	長 1 庁舎整備費 440,584 東北部工業技術センター更新事業において、PFI事業の実施に向け、実施方針の策定から事業者との契約締結に至るまでの一連の業務について、アドバイザーの専門的見地から包括的支援を受ける。また、庁舎更新に係る用地を取得する。
東北部工業技術センター試験研究指導費	85,096 (89,544) 国 6,320 使 21,110 繰 800 諸 43,175 ⊖ 13,691	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 39,675 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。
【労働雇用政策課】 商工労働行政推進費	55,314 (ー) 国 34,545 ⊖ 20,769	重 1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(資料11) 55,314 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要となる専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
仕事と家庭両立支援 促進費	17,900 (14,898) ⊖ 17,900	1 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 15,000 滋賀県中小企業団体中央会が実施する企業に対するテレワークの導入等支援および横展開に要する経費を補助することにより、各業種の実情に応じたテレワークの導入・拡充を支援するとともに、業界内での普及を図る。 ② 中小企業働き方改革推進事業（資料12） 2,900 働き方改革に取り組もうとする企業のサポート診断や提案を行うことにより、中小企業者等における計画的な働き方の改革を促進する。
雇用安定対策費	241,033 (518,989) 国 89,050 繰 5,500 ⊖ 146,483	① しがジョブパーク事業（資料13） 100,829 マッチング機会の提供等により若年求職者の県内企業への就職と職場定着を支援する。併せて、雇用シェアサポート機能の付加や人材確保に向けたしがジョブパークの機能を強化することで、県内企業の人材確保を総合的に支援する。 2 地域就職氷河期世代活躍支援事業 11,283 市町が地域の実情に応じて行う就職氷河期世代支援事業に対しての補助を行う。 ③ 中高年人材新規就業支援事業 27,553 「シニアジョブステーション滋賀」において、中高年人材を対象に、就労意欲の喚起から就職面接会の開催によるマッチングまで、一体的な就労支援を実施することで県内企業への新規就業を促進する。 ④ オール滋賀DEインターンシップ事業 8,904 インターンシップの推進を通じ、大学生等の県内事業者に対する理解を深めることにより、県内就職の増加やミスマッチの防止を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> 重5 首都圏等からのU I Jターン就職推進事業 10,583 東京に開設している移住に関するワンストップ窓口「しが <small>いじゅう</small> I J U相談センター」において、「仕事」「住まい」などの相談 や情報発信を行うとともに、県内での就業を体験できるツアー を実施し、本県への移住・就業を促進する。 </p> <p> 重6 外国人材受入サポート事業 40,478 「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、外国人材 の受入に関しての専門アドバイザーによる相談対応やセミナー の開催などにより、県内企業が外国人材を円滑かつ適正に受け入 れることができるよう支援する。 </p> <p> 重7 ベトナム人材交流推進事業 14,014 県内事業者の人手不足を解消するため、令和3年11月に締結 した三者覚書に基づき、ハノイ工科大学、滋賀経済産業協会との 連携を強化し、採用・就職支援等を実施する。 </p>
就職促進援助費	<p>25,920 (27,850)</p> <p>国 944</p> <p>⊖ 24,976</p>	<p>1 障害者トライワーク支援事業 5,000 職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用 の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用 率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【女性活躍推進課】</p> <p>男女共同参画推進費</p>	<p>14,482 (3,411)</p> <p>国 8,475</p> <p>⊖ 6,007</p>	<p>1 啓発・広報・研修事業 1,462 男女共同参画の視点からの防災に資するため、県内で相談業務に携わる職員等を対象に、災害時の心のケアや必要な相談支援について学ぶ機会を設ける。</p> <p>重 2 女性のつながりサポート事業（資料 14） 11,300 コロナ禍のなか、就業に関する困難や家庭内の問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるようにするための居場所の提供や相談支援等を実施する。</p>
<p>女性の就労サポート 事業費</p>	<p>64,233 (67,569)</p> <p>国 3,313</p> <p>使 78</p> <p>諸 8</p> <p>⊖ 60,834</p>	<p>重 1 滋賀マザーズジョブステーション事業（資料 15） 54,114 子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p> <p>2 女性の多様な働き方普及事業（資料 15） 3,312 女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅ワークという働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカーと発注企業とのマッチング交流会を開催する。</p> <p>重 3 女性のわくわく応援事業（資料 15） 3,314 子育て中の無業女性等が自信をもって再就労にチャレンジできるよう、実践的な仕事体験の場を設けるとともに、コロナ禍で必要性が高まったオンライン面接等に必要なスキルを学べるセミナー動画を配信する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>感4 新しい働き方トライアル事業（資料 15） 3,493 コロナ後の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、在宅ワーカーを目指す女性を対象に、託児付きのコワーキングスペースで不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業を実施する。</p>
女性活躍推進事業費	<p>2,968 (938)</p> <p>国 422</p> <p>繰 1,947</p> <p>○ 599</p>	<p>1 働く場における女性活躍推進事業（資料 15） 1,021 働く場における女性の活躍を推進するため、継続就労支援に関するセミナーやトップの意識改革を促進するセミナーを開催するほか、女性管理職等を対象に異業種交流会を実施してキャリアアップを促す。また、女性特有の健康課題に対する職場の理解を促すための啓発を行う。</p> <p>新感2 滋賀県女性活躍推進企業認証制度PR事業（資料 15） 1,947 滋賀県女性活躍推進企業をSNS等を活用し、県民に広く周知することで、女性活躍に取り組む県内企業の人材確保につなげると同時に、県内企業に認証制度の魅力を伝えることで、認証取得を促進し、働きやすい職場づくりを後押しする。</p>
男女共同参画センター事業費（資料 17）	<p>57,641 (48,486)</p> <p>国 8,799</p> <p>使 11,685</p> <p>繰 109</p> <p>諸 1,042</p> <p>○ 36,006</p>	<p>1 男女共同参画推進拠点事業 19,545 県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。</p> <p>新感(1) SNSを活用した若年女性相談事業（資料 14） 7,476 若年女性が普段から使い慣れているSNSで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。</p> <p>新重(2) 女性の起業トータルサポート事業（資料 16） 6,385 自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性に対し、他機関とも連携して、一貫した支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【観光振興局】</p> <p>観光振興推進費</p>	<p>1,217,052 (1,215,052)</p> <p>国 96,468</p> <p>⊖ 1,120,584</p>	<p>重1 近江の地酒文化普及事業 4,000 近江の地酒に関するイベント開催や魅力の発信を通じ、需要の掘り起こしや新たなファン獲得を行い、滋賀への誘客促進を図る。</p> <p>重2 国際観光推進事業 33,578 外国人観光客に支持される観光素材の磨き上げや商品化による受入体制整備を推進するとともに、インバウンド誘客向けの拠点を活用したPR等を実施する。</p> <p>新重3 シガリズム魅力向上・発信事業 93,500</p> <p>(1) シガリズムコンテンツ創出事業(資料18) 41,000 県内各地の価値ある資源を体験・体感することができる滋賀らしいツーリズムを創出するため、観光素材の掘り起こし、魅力分析等を行い、誘客促進につなげる。</p> <p>(2) シガリズムPR推進事業 32,000 観光誘客につながる観光素材を様々な媒体を活用しながら、機動的に情報発信することで、「シガリズム」の普及推進を図る。</p> <p>(3) 観光物産PR推進事業 9,500 県内物産事業者の販売機会を創出し、物産品をきっかけとした滋賀ファンの拡大や滋賀への観光誘客につなげるため、観光物産PR展を開催する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(4) ロケツーリズム推進事業 11,000 県内での撮影を支援した映像作品のテーマ性等を活用し、ロケ地などを巡るPR事業を展開することにより、周遊・滞在型の観光機会を創出し、本県の認知度向上や観光誘客、地域振興を図る。</p> <p>重4 シガリズム観光人材育成・活性化事業 10,600 地域の観光資源を活用した旅行商品を創出するため市町観光協会等の広域連携を図るとともに、観光地経営を担える観光人材の育成に取り組む。</p> <p>5 シガリズム創出データ活用モデル事業 8,000 モデル地域において地域課題に沿った観光データ等を分析し、その活用に向けた方策を検討・提案することにより、観光関連事業者等の具体の事業展開につなげる。</p> <p>重6 ビワイチ観光推進事業（資料19） 43,722 「ビワイチ」、「ビワイチ・プラス」の取組を加速化し、国内外からの誘客を図るとともに、県内全域への自転車による観光周遊を促進する。</p> <p>感7 観光周遊機能構築事業 7,000 「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」が実施する米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援することで、県東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客につなげる。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p data-bbox="683 331 1469 510"> <input type="checkbox"/> 8 ワークेशन推進事業 14,000 滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワークेशनプランへの宿泊助成や企業へのPR等を実施することにより、ワークेशनを通じた誘客を図る。 </p> <p data-bbox="683 618 1469 891"> <input type="checkbox"/> 9 「今こそ滋賀」観光推進事業（資料 21） 560,476 (1) 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 560,476 県内旅行への補助を実施し、県内への旅行需要を喚起することにより、宿泊や観光周遊を促進する。 </p> <p data-bbox="683 999 1469 1178"> <input type="checkbox"/> 10 ウェルカム滋賀教育旅行誘致事業 64,500 滋賀県が教育旅行先として選ばれるための支援を実施するとともに、滋賀らしい体験型教育旅行を紹介するツール等を作成し、更なる教育旅行の誘致を図る。 </p> <p data-bbox="683 1285 1469 1559"> <input type="checkbox"/> 11 観光関連産業継続支援事業（資料 21） 180,000 (1) 安全安心な観光バスツアー補助事業 180,000 県内観光バス利用と滋賀らしい観光素材を行程に組み込んだ団体旅行を催行する旅行事業者を助成することで、団体旅行の需要を創出し、県内観光関連産業を支援する。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
観光客誘致促進費	16,035 (34,396) ⊖ 16,035	1 観光イベント推進事業 12,500 観光客の積極的な誘致を図るため、地域の特性を活かした観光誘客が見込める地域主催の観光イベントに対して助成する。 2 映像誘致・ロケ支援事業 3,085 映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。
情報発信拠点推進費	227,266 (209,124) 国 28,946 財 468 繰 1,275 諸 5,095 ⊖ 191,482	重 1 ここ滋賀推進事業（資料 20） 209,819 第 2 期（令和 4 年度～令和 8 年度）の運営事業者と連携して、東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」を運営し、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引と関係人口の創出につなげる。

近未来技術等社会実装推進事業

4年度予算額:65,540千円

1 背景・狙い

- 「滋賀県産業振興ビジョン2030」における「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現に向け、重視する4つの視点の1つである「実証実験のフィールド滋賀」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができるとの関心を高め、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込むことを目的とする。
- こうした本県をフィールドにした取組により、県内企業の技術力アップ等につなげ、新たな事業化に向けた取組を促進し、本県産業および経済の発展を図る。

2 取組の概要

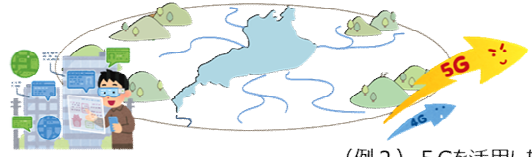
- 滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、5G、CO₂削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。
- 引き続き開発中のサービス/商品だけでなく、既にローンチされているサービスの県内への導入を行う。
- 2022年度は新たにCO₂ネットゼロ枠を設け、複数事業者連携によるプロジェクトの組成や伴走支援を強化し、水素をはじめとするCO₂ネットゼロ関連の取組を加速させる。

補助金

	補助下限額	補助限度額	補助率	補助対象先	予算額
通常枠	100万円	1,000万円	1/2	企業等	3,000万円
CO ₂ ネットゼロ枠	100万円	2,000万円	2/3	企業等	3,000万円

3 実施イメージ

- 琵琶湖とそれを取り巻く山々を活かした、実証実験の取組を進める。



(例1) デジタルを活用したCO₂ネットゼロに関する実証事業

(例2) 5Gを活用した新しいビジネスモデルの検証

4 KPI

- 2022年度 実証実験件数 6件

資料2

海外展開チャレンジ支援事業

4年度予算額:11,500千円

目的

新型コロナウイルスは、販売・調達・生産等を特定の地域に一極依存することのリスクを顕在化させた。それにより、サプライチェーンの多元化・販売チャネルの多様化の重要性が高まっている。

多元化・多様化の選択肢として海外に活路を見出す県内企業に対し、あらゆるニーズと海外展開フェーズをカバーした切れ目の無い支援を実施することで、県内企業の経営力の強靱化を後押しする。

内容

補助対象者

- 県内中小企業等

補助条件

- 補助率:1/2
- 補助金額:下限50万円、上限150万円

補助対象経費

- (P1) 海外マーケティング事業 (例) 調査委託費 等
- (P2) 海外営業ツール作成事業 (例) ホームページ制作費 等
- (P2) 規制対応事業 (例) 認証取得費、商標出願費 等
- (P3) 越境EC事業 (例) サイト出展初期費用 等
- (P3) 海外見本市・展示会出展事業 (例) 出展料、輸送費 等
- (P4) 海外販路開拓事業 (例) 通訳費、渡航・宿泊費 等

企業の海外展開フェーズ

県内企業の新しい海外展開のチャレンジを切れ間なく支援



Phase1 計画段階

・意思決定/マーケティング/市場、FS調査/ターゲットの選定

Phase2 準備段階

・商流の検討/広報媒体の整備/商品の現地対応/規制対応、知財対応

Phase3 実行段階

・展示会への出展/越境EC出品/パートナー探し/契約交渉/契約締結

Phase4 継続・拡大段階

・現地PRの実施/新規販売先の開拓/デジタルプロモーション

滋賀県起業支援事業

新規 4年度予算額:23,400千円

■ これまでの県における起業支援(過去の取組)

支援者の育成、支援ノウハウ蓄積

「地域の創業応援隊育成事業」
(H27~H29)

- ・IM養成研修を30名が修了
- ・県内各地で創業支援担当として活躍

「創業応援隊による起業準備者育成事業」(H31~R3)

- ・起業間もない方への支援
- ・支援者のスキルアップ

「滋賀県起業支援事業」の実施(R4~)

県が、支援対象となる社会的課題の分野を地域再生計画に位置づけ、当該分野における「社会性」、「事業性」、「必要性」を満たす起業を支援。

■ 事業内容

滋賀県起業支援事業

・事業費を国と県が1/2ずつ負担し、地域の社会的課題の解決を目指す起業に対して補助。

【起業家への補助率は1/2、補助上限額は200万円。】

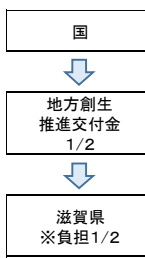
- ・新たに起業する者および Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者が起業、事業承継又は第二創業に要する経費

＜対象経費＞

- ・人件費、店舗等賃料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費等

※人件費については、交付決定を受けた事業に直接従事する従業員に対して支払う給与・賞金に限り、代表者や役員等の人件費を除く。

＜事業スキーム＞



移住施策と連携し、地方創生に寄与!

移住を伴う場合には、
移住支援金 最大100万円

起業支援金
(補助率1/2) 最大200万

執行団体
支援機関等

伴走支援

※同一団体でも可

地域課題を、滋賀県創業サポートネットワーク分科会で検討。

- 起業家
- 対象となる事業分野
 - ・地域活性化関連
 - ・まちづくりの推進
 - ・過疎地域等活性化関連
 - ・買物弱者支援
 - ・地域交通支援
 - ・社会教育関連
 - ・子育て支援
 - ・環境関連
 - ・社会福祉関連等

県内の各支援機関が地域・特色を發揮し、
起業家の地域定着・事業拡大をフォロー

■ 事業のねらい

- 創業に要する経費の一部を補助金により支援。立ち上げ時の資金負担を軽減し、起業の持続的な発展を支援。
- ⇒ 起業家が日々直面する様々な課題や事業計画に対する助言を行い、伴走支援を実施。
- 地域課題解決を目指す起業を支援し、地方創生に資する創業を県として支援。

■ 参考:他府県で実施されている事業例

- 里山暮らし体験ができる古民家宿泊施設
 - 地域の果物や野菜を活用した手作り菓子の製造・販売
 - 耕作放棄地で育てた作物を使ったテイクアウトメニュー販売
 - 短期宿泊型ワーケーションオフィスの運営
- 地域課題をビジネスで解決する
起業家を支援します!!

滋賀発 事業承継プロジェクトの促進

4年度予算額:6,000千円

課題

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、休業となる事業者が増加している中、雇用・地域作りの面などに重要な役割を果たしている小規模事業者を地域に残していく必要がある。

- ・商工会・商工会議所の現場では、コロナの影響もあり、他の業務に忙殺され、長く重い負担となる事業承継支援への対応が後手になっている。
- ・事業承継に係る多様な経費に対応できる補助制度がない。また、廃業予定者を未然に事業承継に繋げる提案ができていない。

事業概要

商工会・商工会議所を中心とした事業承継ネットワークによる持続的な事業承継支援スキームを確立するため、手薄となっている小規模事業者への支援の活性化を図ると共に、包括的に活用可能な補助金により小規模事業者の事業承継促進を実現していく。

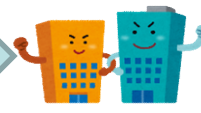
支援スキーム



滋賀県ネットワーク構成機関が、県内事業者を把握する。



把握した事業者の情報を「滋賀県事業承継総合支援センター(以下、センター)」に繋ぐ。



センターは事業承継円滑化補助金等の各種支援策を活用しながら、事業承継を支援する。

重

(仮) 小規模承継案件発掘促進事業

1,000千円

課題

M&A等の活発化により、一定規模以上の事業承継は進んでいる一方、小規模事業者の事業承継については支援が手薄である。地域経済の維持のため、小規模事業者への支援は必須であり、県施策による促進が必要。

事業概要

事業承継ネットワーク構成機関から事業承継・引継ぎ支援センターへ紹介された案件のうち、有効な小規模事業者の案件の紹介を行った支援機関に対し報酬を付与。

目標

センターへ紹介を行い、事業承継に進展があった事業者数:20者

ネットワーク構成機関

案件紹介

事業承継・引継ぎ支援センター

支援

有効な紹介に報酬を付与

承継計画策定

重

事業承継円滑化補助金

5,000千円

課題

事業承継を進める中で障害となる事例は様々であり、幅広く対応できる補助が必要。また、廃業を検討している方を事業承継によって繋げる提案の流れが確立していない。

事業概要

円滑な事業承継に向けた体制整備に向けて行う事業(売上確保のための新たな商品開発・サービス導入費、生産性向上のための設備投資)について補助。廃業費用も対象として、廃業検討者を事業承継に繋ぐ。

目標

事業承継の課題解決に繋がった事業者:10者

＜補助上限額＞500千円×10件 ＜補助率＞2/3 ＜補助対象経費＞ 専門家謝金、デザイン料、原材料費、製造・改良・加工費、開発費、機械装置費、委託費、廃業費等

補助対象事業

- ①円滑な承継に向けた売上確保のための新たな商品開発等
- ②円滑な承継に向けた生産性向上のための設備投資

③承継準備費用(備品廃棄、店舗改修等)

※③は一定期間の滋賀県事業承継総合支援センターへの登録が要件

中小企業等への支援による地域経済活性化事業

4年度予算額: 185,000千円

趣旨・目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を支援することにより、県内事業者および地域経済の活性化を促進する。

概要

補助対象者

商工会連合会(商工会含む)、商工会議所、中小企業団体中央会(事業協同組合、商店街振興組合等の組合を含む)

補助額

定額

(予算内で各団体申請金額により調整)

予算額

185,000千円

補助事業期間

交付決定日から令和5年2月末日まで

事業詳細

商工団体等が実施する、地域の事業者を応援する取組に係る経費について、定額を補助する。

(補助対象事業の例)

- ・オンライン商談会に備えたWEBセミナーの開催
- ・飲食店支援のためのホームページ改修
- ・地域内事業者を応援するクラウドファンディングの実施
- ・地域製品の販売促進会の開催 等



資料6

中小企業者の資金繰り支援

4年度予算額: 33,336,288千円

1 趣旨・目的

- 新型コロナウイルス感染症により売上高が減少している中小企業者等の経営の安定化および回復のため、引き続き民間金融機関からの資金借入を支援する必要がある。
- 県制度融資による信用保証を伴う民間金融機関からの借入れにおいて、預託による融資利率の引き下げや信用保証料の補助を行うことで、中小企業者等の資金繰りにおける負担を軽減する。

2 概要

- ①中小企業振興資金貸付金
県制度融資において『低利・長期・固定』を実現するため、金融機関に資金を預託する。
- ②中小企業振興資金保証料軽減補助事業
中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
- ③中小企業振興資金利子補給事業
令和2年5月から令和3年5月に「新型コロナウイルス感染症対応資金」で融資を受けた中小企業者等に対し、金融機関を通じて利子補給を実施する。(融資実行から3年間)

3 内容

- 政策推進資金(がんばる企業応援枠)の創設(※プロパー協調融資制度)
長引くコロナの影響下において事業転換等を図りコロナ禍からの脱却を図る計画を策定した中小企業者等に対してその計画の実行等に係る資金繰り支援を行うことを目的とした新資金を創設。
(※) 民間金融機関のプロパー融資(自前融資)と保証付き融資による協調融資制度。

【新たな融資制度の概要】

融資限度額	4,000万円(プロパー融資除く) 同時にプロパー融資を保証付き融資の2分の1以上実行する
融資期間(据置期間)	10年以内(2年以内)
金利	年1.5%以内(プロパー融資部分は金融機関所定)
保証料(事業者負担分)	0.45~1.15%
担保・保証人	保証協会または金融機関の定めるところによる。
その他	・保証付き融資・プロパー融資は同時実行とする。 ・据置期間を設ける場合、保証付き融資・プロパー融資それぞれ同一期間とする。

- セーフティネット資金、短期事業資金(コロナ枠)における保証料補助の実施。
中小企業者等の資金繰りに伴う負担を軽減するため、保証料補助を実施。
セーフティネット資金については、R3年度と同内容のまま継続、
短期事業資金(コロナ枠)については、半額補助へと補助率を変更し実施。
(※その他、コロナ関連以外の一部資金においても保証料補助を実施。)

企業立地促進に向けた取組

4年度予算額：70,357千円

概要

立地企業の操業上の課題に対して、迅速かつ継続的に対応するサポート体制の構築や、操業後の課題解決に向けた企業の取組に要する経費への助成により、県内への新規立地や再投資等を促進する。また、産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地を確保する。

立地企業の再投資、円滑な操業や企業誘致を支援

企業立地促進応援パッケージ

企業立地サポートセンター

企業の操業課題へのサポート相談員等による対応

企業立地サポートチーム

土地利用調整等の相談への全庁的な対応

【構成】

文化財保護課、環境政策課、森林保全課、自然環境保全課、農政課、都市計画課、住宅課、企業庁、企業立地推進室

※案件により必要がある場合は、他の関係部局・地方機関にも参加を依頼

滋賀県企業立地促進補助金 (予算額60,000千円)

新規立地・増設時に企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる経費に対し補助(補助率：1/2)

【補助対象】

- ◇人材確保・育成
(求人サイト掲載、社員研修事業等)
- ◇通勤環境の改善
(通勤バスのリース・運行委託等)
- ◇職場環境・働き方改革
(テレワーク導入等)

企業の生産拠点となる産業用地開発を支援

産業用地開発資金貸付制度

産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地の確保を促進する。

令和4年度から制度創設。 (予算額10,000千円)

【制度概要】

- 貸付対象：市町
- 貸付対象事業：市町が行う産業用地の開発事業
- 貸付限度額：1市町あたり最大5億円(対象経費の80%以内)
- 貸付利率：無利子
- 貸付期間：15年(元金据置期間3年)以内

目指す姿

市町との連携強化による企業立地の促進

製造業に加え、データセンターや次世代物流施設等の幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進



資料8

DXによる新たなビジネスモデルづくり事業

4年度予算額：7,000千円

事業の趣旨

- 企業がビジネス環境の激しい変化に対応するため、データやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)は、コロナ禍を契機に加速度的に進行しているが、**県内中小企業のDXは発展途上の状況にあり、県としては、企業の取組を後押しする必要がある。**(令和3年度第2四半期の「滋賀県景況調査結果報告書」では、アンケートに回答があった322社のうち、DX推進に既に取り組んでいる企業は92社。(28.5%))
- 企業のDXを推進するためには、経営トップなど、**権限を有する者が主体的に取り組むことが不可欠**であり、そうした人材にDX推進に向けた戦略づくりに取り組んでいただくとともに、将来を見据えての課題把握能力や、DXを意識した企画立案能力の習得を支援する。

事業の概要

- 県内企業の経営トップなど、自社のDXを推進する権限を有する者30名程度が対象
- 年11回のプログラムを実施
- DX推進に必要な情報の収集、スキルの習得とあわせて、最終回では各参加者が自社で取り組むDX戦略を発表し、実行につなげる

プログラムの内容

ワークショップ

- 経営課題、事業課題の洗い出し、企業経営者等からの助言
- 事業ロードマップの作成
- DXによる事業戦略等の検討

実習

- IoT関係の基礎知識の習得
- データ収集、通信、蓄積、活用などのプログラミングの実施

先進事例研究・企業訪問

- 先進企業の現場視察
- DX導入事例の研究
- ITベンダー、先進企業によるセミナー

成果発表会

全ての参加者から自社で取り組むDXについて発表

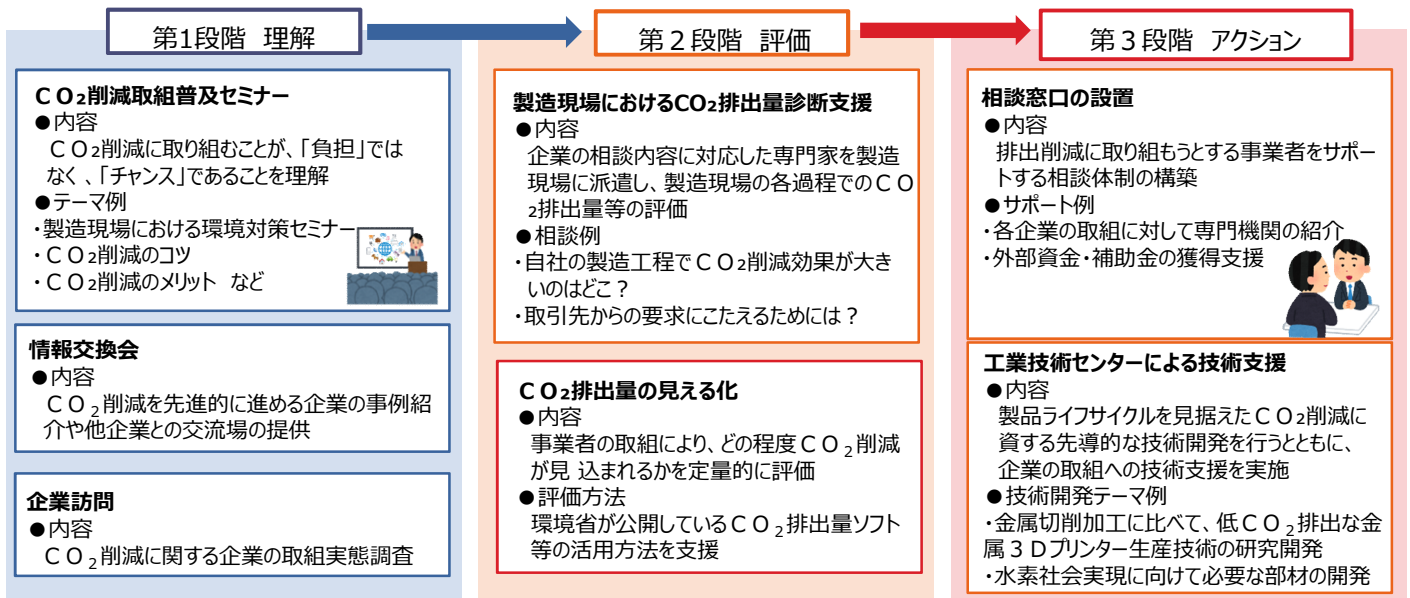


企業の視点に立ったCO2削減取組支援事業

新規 4年度予算額： 8,682千円

1 背景

- CO₂排出量の多い製造業においてCO₂削減に向けた取組状況は各社さまざまであるため、各企業の取組に関して3段階（理解・評価・アクション）に応じた支援を行うことによって、CO₂削減に向けた具体的な「アクション」に繋げることを目的としている。
- また、工業技術センターにおいて、製造業における材料、製造、稼働、廃棄までの製品ライフサイクル全体のCO₂削減を進めるための研究開発を実施する。



近江の地域産業振興総合支援事業

4年度予算額： 30,550千円

◇本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため施策推進協議会の運営を行うとともに、時代の変化に適合する新たな取組を総合的、継続的に支援する。

■地域産業総合推進事業(550千円)【県事業】

➢地域産業関係者等で構成する施策推進協議会(学識経験者、地場産業・地域特産品関係者、行政から14名の委員で構成)の開催、地場産業組合等や事業者の顕彰。

■地場産業事業者販路開拓応援事業(8,000千円)【委託】

➢地場産業事業者・伝統的工芸品事業者の販路開拓の取組を進めるため、新たな市場に向けた販路開拓に必要なノウハウ等を有する専門家を地場産業事業者の元に派遣し、地場産業事業者の販路開拓等を総合的にプロデュースする。

■地場産業組合等指導支援事業(4,000千円)

➢滋賀県中小企業団体中央会が行う、地場産業のブランド構築やPRおよび新事業創出のための組合指導、研修、経営相談、その他本県地場産業および地場産品の振興に向けた戦略的な取組を支援する。

■地場産業組合等海外展開戦略等支援事業(18,000千円)

➢地場産業組合が行う新たな市場開拓に向けた海外展開戦略、国内の需要拡大を目指す販路開拓・商品開発・市場調査、web商談会、今後の持続的発展に向けた後継者確保・育成などの戦略的な取組を支援する。

★現状と課題

- ・消費者のライフスタイルや価値観の変化による国内需要の縮小に対応するため、新たな販路開拓への取組が必要。
- ・地場産業事業者の多くが小規模事業者で、新たな販路開拓に必要なノウハウやネットワークを有しておらず、効果的な取組を自ら実施することは困難。

★地場産業組合の課題(H28実施ヒアリング調査)

- 海外展開戦略 (3組合)○販路開拓・商品開発(4組合)
- 後継者確保・育成 (6組合)

対象：滋賀県中小企業団体中央会 【定額補助】

○商品の差別化(ブランド化)の指導・支援

- ・知財(地域団体商標、知的資産経営等)活用の支援

○県内外での情報発信・PR

- ・地場産業の認知度向上のための地場産品バーチャル展示やwebコンテンツ等を活用した支援
- ・地場産業の紹介パンフレット等の活用 等

○その他地場産業振興等の取組

地域に根差した固定化した地場産業の再構築・活性化のために、コーディネーター招聘し研究会開催、販路開拓イベント開催等を支援

対象：地場産業組合等【滋賀県中小企業団体中央会からの間接補助】

○海外展開戦略 (1/2補助)

—地場産業組合 海外販路開拓の取組としての新たな商品開発、市場調査、見本市への出展、コロナ対策としてのweb商談会等への支援、

○国内の需要拡大 (1/2補助)

—地場産業組合等 国内での販路拡大の取組としての商品開発、市場調査、展示会への出展、コロナ対策としてのweb商談会等への支援。

○後継者確保・育成 (1/2補助)

—地場産業組合 将来を担う若者の育成・確保、技術技能の継承のための取組への支援

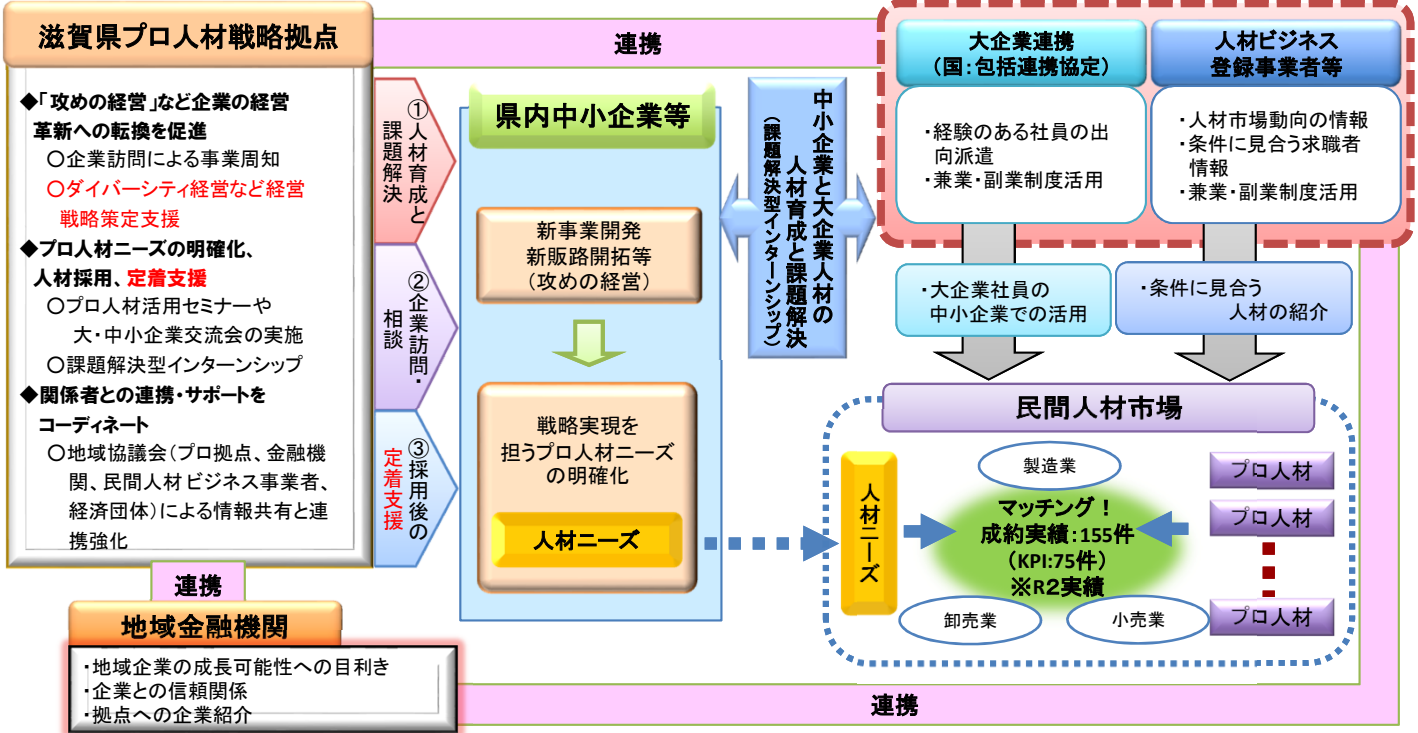
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

4年度予算額:55,314千円

目的

- ・新事業展開や新販路開拓など県内企業の成長戦略を中核人材(プロフェッショナル人材)の採用を通じて実現
- ・県内企業と全国の専門人材のマッチングにより、県内企業へのUIターン就職を促進

- ① プロフェッショナル人材戦略拠点は、地域金融機関等と連携しつつ、地域企業の経営者に対し、「攻めの経営」への転換を促し、**経営戦略の一環としてダイバーシティ経営に戦略的に取り組む**など、**企業の成長に必要な課題の洗い出し**を行い、課題解決のための**プロ人材ニーズを明確化**する。
- ② 明確になった**プロ人材ニーズを、協力関係にある複数の民間人材ビジネス事業者等に取り繋ぎ、企業のプロ人材の採用を支援**するとともに、**プロ人材の企業への定着に向けた支援**を行う。



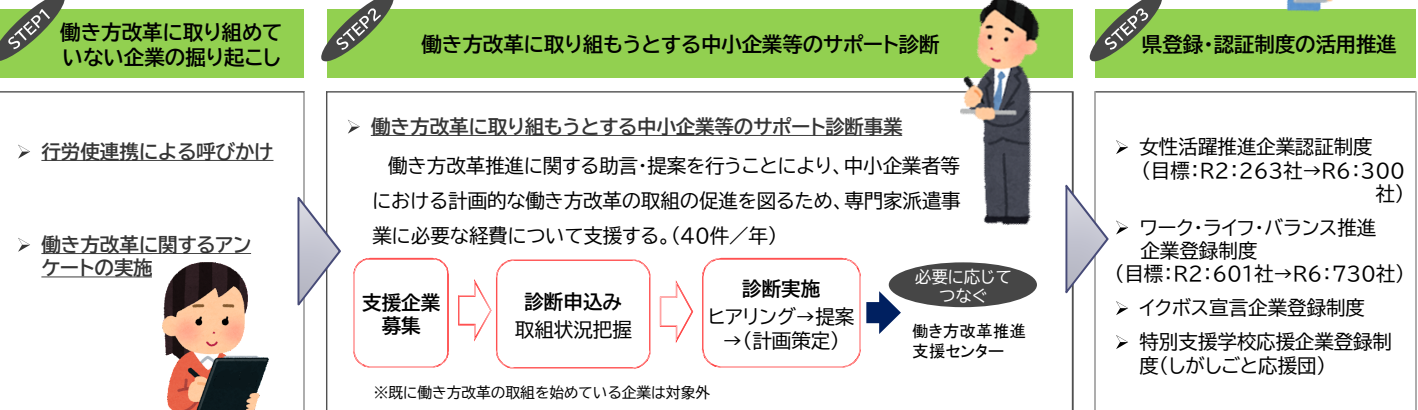
中小企業働き方改革推進事業

新規 4年度予算額:2,900千円

現状と課題

- ✓ 「働き方改革関連法」が平成31年4月1日から順次施行
- ✓ 労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため、労働環境の整備、労働生産性の向上、経営者・労働者双方の意識改革、そうした取組を可視化することにより優秀な人材が企業等に集まるという持続可能な取組を進める必要がある。

- 働き方改革に取り組みしていない企業の掘り起こし
- 働き方改革サポート診断事業
- 県登録・認証制度の利用促進



令和3年度

令和4年度～令和6年度

社労士会との連携協定

県内機運の醸成

企業の取組の「見える化」

人材確保支援

・働き方改革の推進に関すること
・女性活躍の推進に関すること 他

サポート診断

県の登録・認証制度の活用推進

労働相談

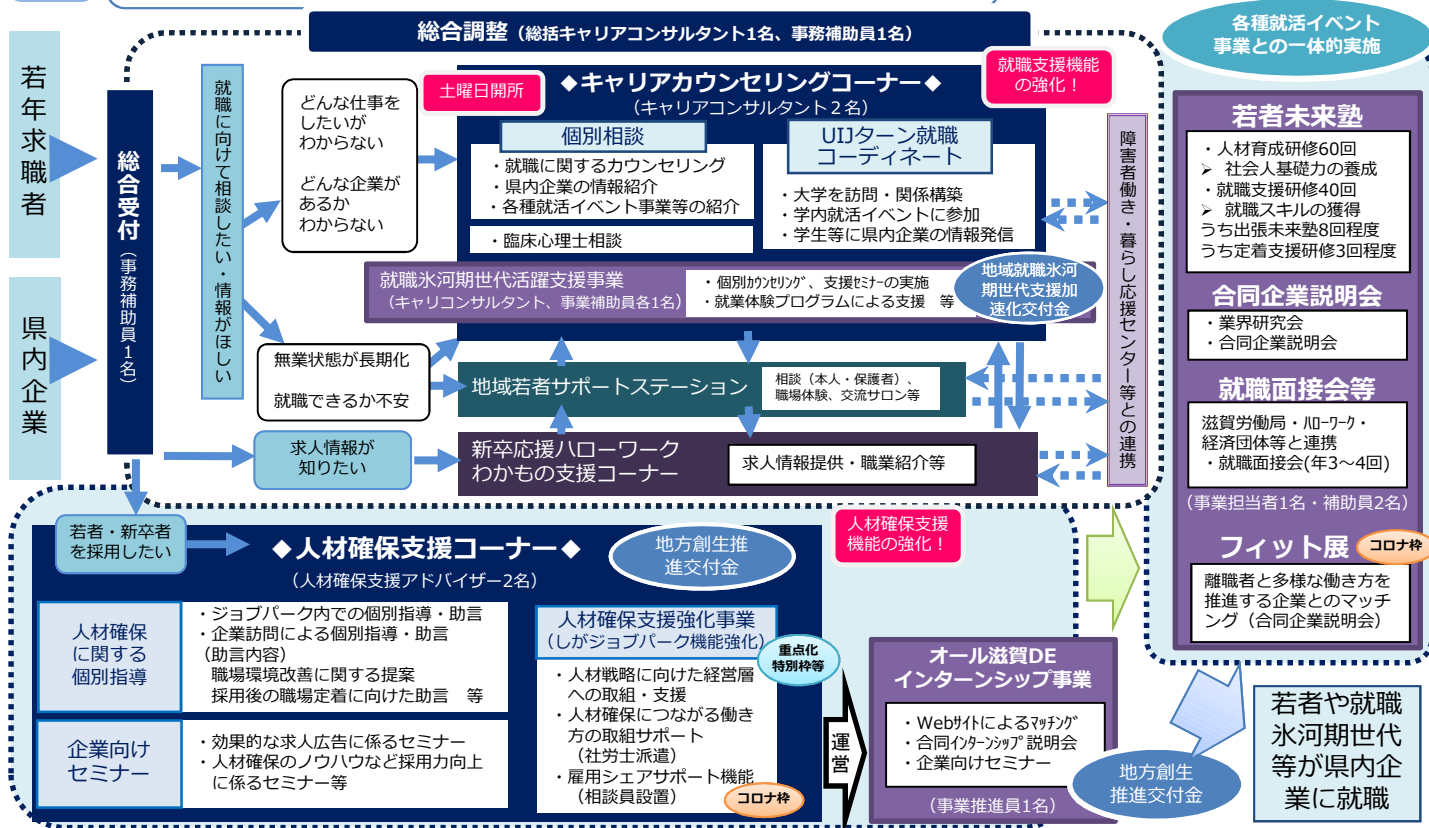
・働きやすい職場が構築されている
・多様な働き方が実践できる
・女性が活躍できる
・企業の魅力が労働者に伝わり、人材の確保につながっている。

しがジョブパーク事業

事業趣旨

- 若者等の就職をキャリアコンサルタントが担当制できめ細かな相談対応、ハローワークやサポステと連携し、就職から定着まで一貫支援
- 県内中小企業と若者とのマッチング関連事業の一体的実施による人材確保・育成支援
- 人材確保支援強化により社会情勢の変化に的確に対応した県内企業の人材確保の支援

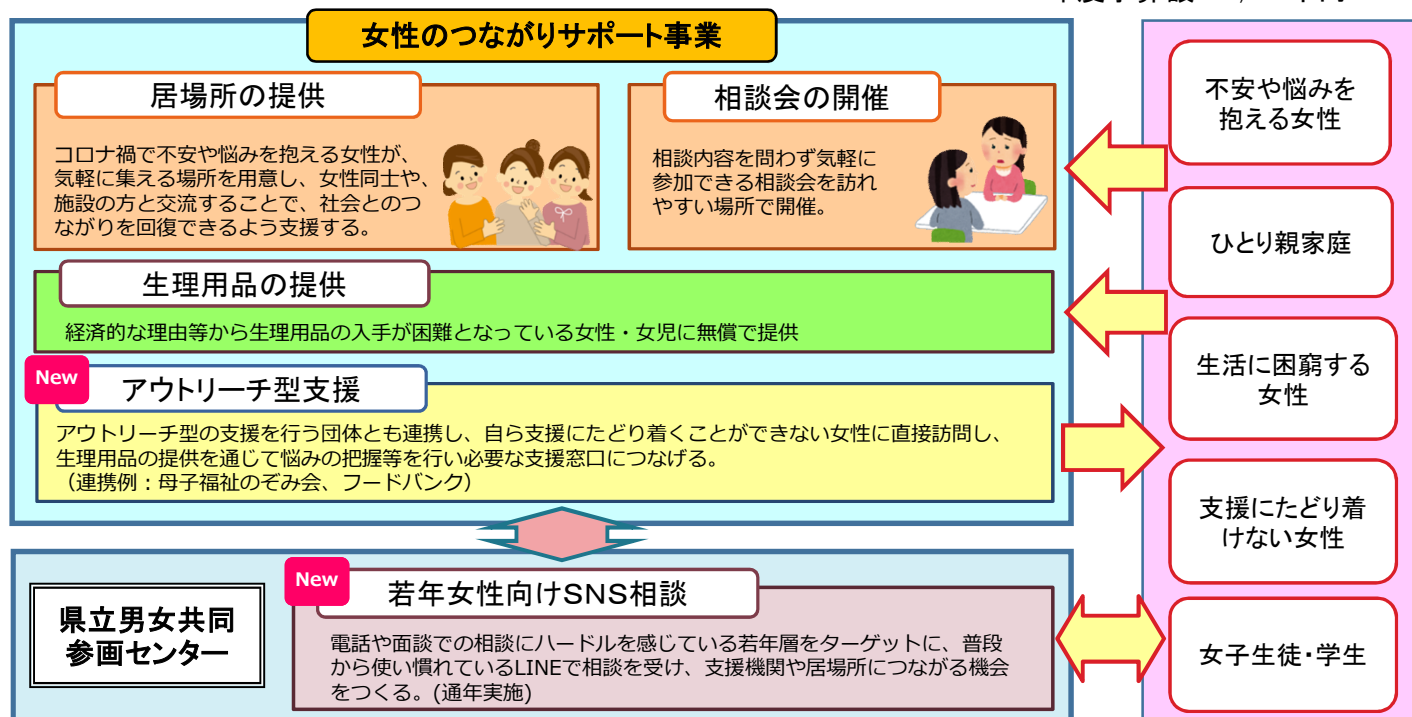
4年度予算額: 100,829千円



【女性活躍推進課】

困難を抱える女性への支援

4年度予算額: 18,776千円



女性の就労サポート関連事業

4年度予算額: 68,921千円

就労へのきっかけづくり

女性のわくわく応援事業

コロナ禍において、事務職などの求人が激減する中、他の職種へのチャレンジを支援し、選択肢を広げることで再就労につなげる。

- ・オンライン就活研修動画配信
Zoom等オンラインスキルの習得およびオンライン面接でのマナー、ポイント等を伝えるセミナー動画をWebで配信

- ・お仕事体験DAY
数パターンの託児付の短期のお仕事体験(1~3日程度)を実施

- ・再就労支援冊子作成
上記事業成果および再就労に向けた情報や就労への興味を引く情報を掲載した小冊子を作成

相談・マッチング

滋賀マザーズジョブステーション事業

再就職を希望する女性等を対象に、マザーズ就労相談コーナー、ハローワークマザーズコーナー、母子家庭等就業・自立支援センターの3窓口が一体となる託児付のワンストップ窓口を運営し、一貫した就労支援を実施。

また、コロナ禍で来所が難しい方や遠方に居住されている方を対象にオンライン相談を実施。

MJS近江八幡 (H23~) ・ MJS草津駅前 (H26~) ・ 長浜出張相談 (H29~) 出張セミナー & お仕事相談 (R1~) 県内

お仕事探し応援ウィークの実施

特設WEBサイト

保育所探しと職探しの両方で悩む女性を対象に女性の様々なニーズを踏まえた求人等を集めた合同面接会や保育情報の提供等を集中的に実施。(県内3会場)

女性活躍に向けた柔軟で働きやすい職場づくり

- ・滋賀県女性活躍推進企業・イクボス宣言の普及
- ・コロナ禍の柔軟な働き方導入の支援
- ・女性活躍への経営トップの理解促進



継続就業、管理職への道筋づくり

- ・働く場における女性を対象にしたセミナーの開催

女性活躍に向けた柔軟で働きやすい職場づくり

多様な働き方普及事業

在宅ワークのセミナーやワーカー同士の交流会、企業とのマッチングを開催

新しい働き方トライアル事業

コロナ禍の新しい働き方として在宅ワークを希望する女性を対象に、不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施。

女性の起業トータルサポート事業

新規 4年度予算額: 6,385千円

G-NETしが女性の起業応援センター

無料託児サービスを提供

女性の起業家交流会

コワーキング・チャレンジオフィス

チャレンジ・起業セミナー

Biz・チャレンジ相談オンライン相談

チャレンジショップ体験

G-NETしが共催事業

チャレンジオフィス (コワーキング・スペース)

- ・フリーWi-Fi環境の多目的スペースをコワーキングスペースとして提供
- ・アドバイザーによる指導、助言 ・利用者同士の交流

共通のアドバイザーによる総合的・継続的支援

チャレンジショップ

- ・起業に向けたショップ体験
- ・アドバイザーによる指導、助言

Biz・チャレンジ相談

- 活動段階に応じた情報提供・アドバイス・専門機関への橋渡し等

オンライン相談

- オンラインを活用し、起業に関するアドバイス・情報提供等

女性の起業家交流会

- ・基調講演・事例発表
- ・参加者同士、支援機関との交流会

G-NETしが共催事業

- 県内起業支援団体等がG-NETしが共催する、起業支援のセミナー等

女性のチャレンジ・起業支援セミナー

- ・チャレンジする女性の現在のフェーズを明確化し、次の段階に上げるための支援を行う
- ・各フェーズに合わせたセミナーを開催

オンラインマルシェ

- ・オンラインでの対面販売
- ・オンライン販売に関するセミナーを開催

就労

起業

連携

案内

受講

滋賀マザーズジョブステーション
・相談、情報提供 ・就労支援

市町・商工会等
創業塾等研修、相談、資金貸付などの支援事業

男女共同参画講座

- ・多様な生き方、ライフイベントによる変化等に対応した働き方を学ぶ
- ・男女共同参画についての理解を深める

女性の起業支援に関する情報を集約・発信

男女共同参画センター事業の概要



4年度予算額: 57,641千円【再掲含む】

I. 研修・講座事業

- 男女共同参画社会の推進を図るため、市町職員や教職員、若年層を対象とした研修・講座の他、男性の家事育児参画を目的にしがパパママスクール等の開催により啓発を行う
 - ◇G-NETほっとセミナー ◇デートDV防止啓発セミナー
 - ◇ユースリーダーセミナー ◇教職員さんかく講座
 - ◇市町男女共同参画担当職員研修 ◇しがパパママスクール
 - ◇出前授業・出前講座

II. 相談事業

- 男女共同参画に係る相談に対応するとともに、相談員のスキルアップ等の支援を行う
 - ◇男女共同参画相談 ◇SNSを活用した若年女性相談事業【再掲】
 - ◇専門相談 ◇男女共同参画相談員スキルアップ講座

III. 情報発信・調査研究

- ◇男女共同参画に関する専門書を中心とした図書・資料室の運営
- ◇情報誌「G-NETしが」の発行 ◇女性史史料の保存・活用
- ◇ホームページ、メルマガ・動画配信によるタイムリーな情報発信

IV. 交流・活動の支援

- 市町、団体、事業者、学校、地域、教育機関等がお互いに連携し、男女共同参画推進の啓発効果を高める
 - ◇G-NETしがフェスタ ◇6センター連携事業
 - ◇しがWO・MANネット団体との協働・共催事業
 - ◇G-NETカフェ

女性のチャレンジ支援

- 女性の起業トータルサポート事業により、女性の起業を他機関と連携し、一貫した支援を行う【再掲】
 - ◇女性の起業応援事業
(セミナー開催・オンライン相談・コワーキング運営等)
 - ◇女性のためのオンラインマルシェ事業
 - ◇女性の起業ポータルサイト運営事業

その他事業

- ・マザーズジョブステーションとの連携
- ・託児室の運営
- ・貸館運営管理等事業

【観光振興局】

資料18

シガリズムコンテンツ創出事業

【取組内容】

新規 4年度予算額: 41,000千円

観光地を単に巡るだけではなく、県民との出会い、交流の中で、地域の暮らし、歴史、文化などを深く感じられる体験・交流型観光を「シガリズム」として推進していくため、これまで観光コンテンツとして活用されていない農林水産業や地場産業などの分野も魅力的な観光素材と捉え、地域資源の掘り起こし、磨き上げを行うとともに、シガリズムを「体験・体感」できる観光コンテンツとして商品化を促進し、地域資源を活用した地域の自立を促進する。

また、ターゲットに応じて様々な媒体を用いた機動的な情報発信を行い、本県への観光誘客につなげる。

シガリズムコンテンツ創出フロー

地域への興味から共感、さらには愛着を生み出し、「また訪れてみたい」「おススメしたい」と感じる滋賀の旅へ

① コーディネーター配置 (8地域)



- ・ 地域資源を求めてまち歩き、聞き取り、文献調査

②-1 地元訪問・聞き取り (体験、情報収集)



- ・ 観光協会職員とともに漁協を訪問
- ・ 漁師にヒアリング

②-2 コーディネーター会議 (素材ごとの検証)



- ・ 漁師体験の可能性・課題を確認
- ・ 商品化候補選定

②-3 再度の地元訪問 (深掘調査)



- ・ 素材の歴史、ストーリー性の調査
- ・ 組合せ素材の調査

②-4 磨き上げや受入環境整備の支援



- ・ 体験受入に向けた準備
- ・ 近隣施設等とのマッチング

②-5 商品化に向けた調整 (期間、金額、人数等)



- ・ 体験内容、期間、金額、人数などの条件設定

③ 地域の連携事業者への販路拡大

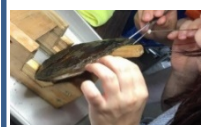


- ・ 宿泊施設等への商品紹介
- ・ 販売手数料調整

④ 商品販売サイトの構築・商品登録 (販売開始)



- ・ シガリズム商品販売サイト開設
- ・ 宿泊施設や観光協会等と連動した販売サイトを構築
- ・ 商品申込、在庫管理、決済一元化



ビワイチ観光推進事業 ～ビワイチのブランドカアップ～

4年度予算額: 43,722千円

取組のポイント

- ビワイチ推進条例の制定を契機に、「ビワイチ」、「ビワイチ・プラス」の取組を加速
- 条例に定める「ビワイチの日」、「ビワイチ週間」に、県民がサイクリングに親しめるイベント等を市町や関係者と連携して重点的に実施
(候補日:ビワイチの日11/3、週間11/3-9)



主な取組項目

1. ブランドの確立、観光・地域経済の振興 10.9百万円

- 新 (1) 「ビワイチの日」制定記念事業
- (2) ビワイチ・プラス等イメージアップ推進事業 (ビワイチ・プラス促進事業)
- 新 (3) ビワイチ商品開発支援事業
- 新 (4) サイクリングガイドツアー振興支援事業 (ビワイチ・プラス促進事業) など

2. 安全で気軽なサイクリングを楽しめる環境整備 14.6百万円

- 新 (1) サイクリストにやさしい宿の利用環境促進事業
- (2) サイクリスト向け安全啓発リーフレット作成・配布
- (3) ビワイチサイクリングナビアプリの活用推進 など

3. 県民の地域再発見の推進等 13.8百万円

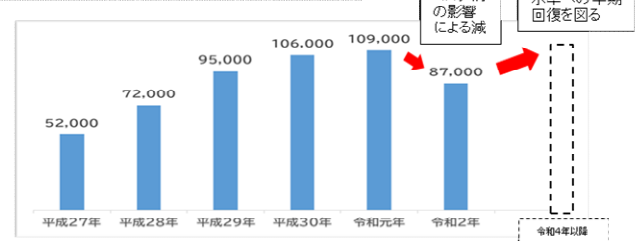
- 新 (1) サイクリングマイレージ推進事業 (ビワイチ・プラス促進事業)
- (2) 青少年グループ等のビワイチ挑戦サポート事業
- (3) ビワイチ・プラス等デジタルスタンプラリー事業 (ビワイチ・プラス促進事業)
- (4) サイクリング体験・安全教室 (ビワイチ・プラス促進事業) など

4. 推進体制の整備 4.4百万円

- (1) アドバイザーを活用した多様な連携推進 など

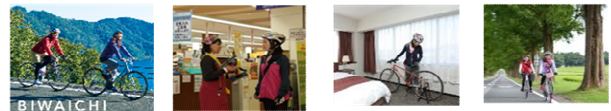
「ビワイチ」「ビワイチ・プラス」共通事業 (28.7百万円)
「ビワイチ・プラス」促進事業 (15.0百万円)

ビワイチ体験者数の推移・目標



事業のねらい

- 国内外から誘客を図り、県内全域へ自転車による観光周遊を促進 (ビワイチ・プラスへの誘客)
- サイクリングの拠点充実等により、滞在型の観光を推進
- サイクリストのマナー向上
- 女性や家族連れなど、さまざまな層のサイクリング人口増加
- 市町や関係者と連携し、自転車を活用した地域観光の活性化

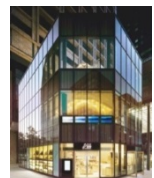


ここ滋賀推進事業

4年度予算額: 209,819千円

目的・機能

- 滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べる体験型で発信する場
- 県産品の販路開拓や消費拡大、誘客等県外に展開する足がかりとなる場



令和4年度の取組 (課題への対応)

第2期運営スタート

新たな運営事業者と連携し、第2期運営のスタート年度として、滋賀への誘客機能の強化、県内事業者との連携強化等により、オール滋賀で拠点機能の最大化を図る。

① 滋賀への誘客機能の強化

⇒ 新たに旅行事業者と連携して店舗での旅行商品の販売を行うなど、実際の滋賀への誘客機能を強化する

② 県内事業者との連携強化

⇒ 県産品の販売促進や販路開拓、首都圏での展示会や即売会の開催支援など、県内事業者との連携を強化する

③ 効果的な情報発信の強化

⇒ WEB・メディアの活用や話題性のあるイベントにより、ここ滋賀の発信力を強化する。

滋賀の魅力体感創造事業 (62,509千円)

【滋賀への誘客の強化】

- 「観光コンシェルジュ」の常設配置とオリジナル旅行プログラム造成
- 県内の多様な魅力を体感してもらうための観光タクシークーポン発行等

【県内事業者との連携強化】

- 県内事業者が首都圏で行う展示会・即売会の開催支援
- バイヤー等による商品評価や商談会の実施による販路開拓の推進
- 拠点およびECサイトにおける商品送料負担による販売促進 等

【効果的な情報発信の強化】

- 全館一体的活用の企画催事実施や来館者からの発信を促す仕掛けづくり
- ここ滋賀HPの再構築および 情報誌のデジタル化
- 店舗リニューアルイベントや5周年記念イベントの実施 等

情報発信拠点運営事業 (147,310千円)

- 第2期運営開始に向けたリニューアル、物件賃貸借 等

観光事業者への支援

「今こそ滋賀」観光推進事業

「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業

4年度予算額： 560,476 千円
 繰越額： 8,637,842 千円
 4年度予算額＋繰越額計： 9,198,318 千円

滋賀県への旅行を行う場合に、旅行割引と周遊クーポン券の付与を行い、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、宿泊観光・観光周遊を促進する。

	県民割	都道府県版GoTo
旅行補助	最大5,000円(1/2上限)	20%上限 ・交通付商品8,000円上限 ・交通付商品以外5,000円上限 ・日帰り旅行2,000円上限
クーポン	2,000円上限	3,000円上限

観光関連産業継続支援事業

安全安心な観光バスツアー補助事業

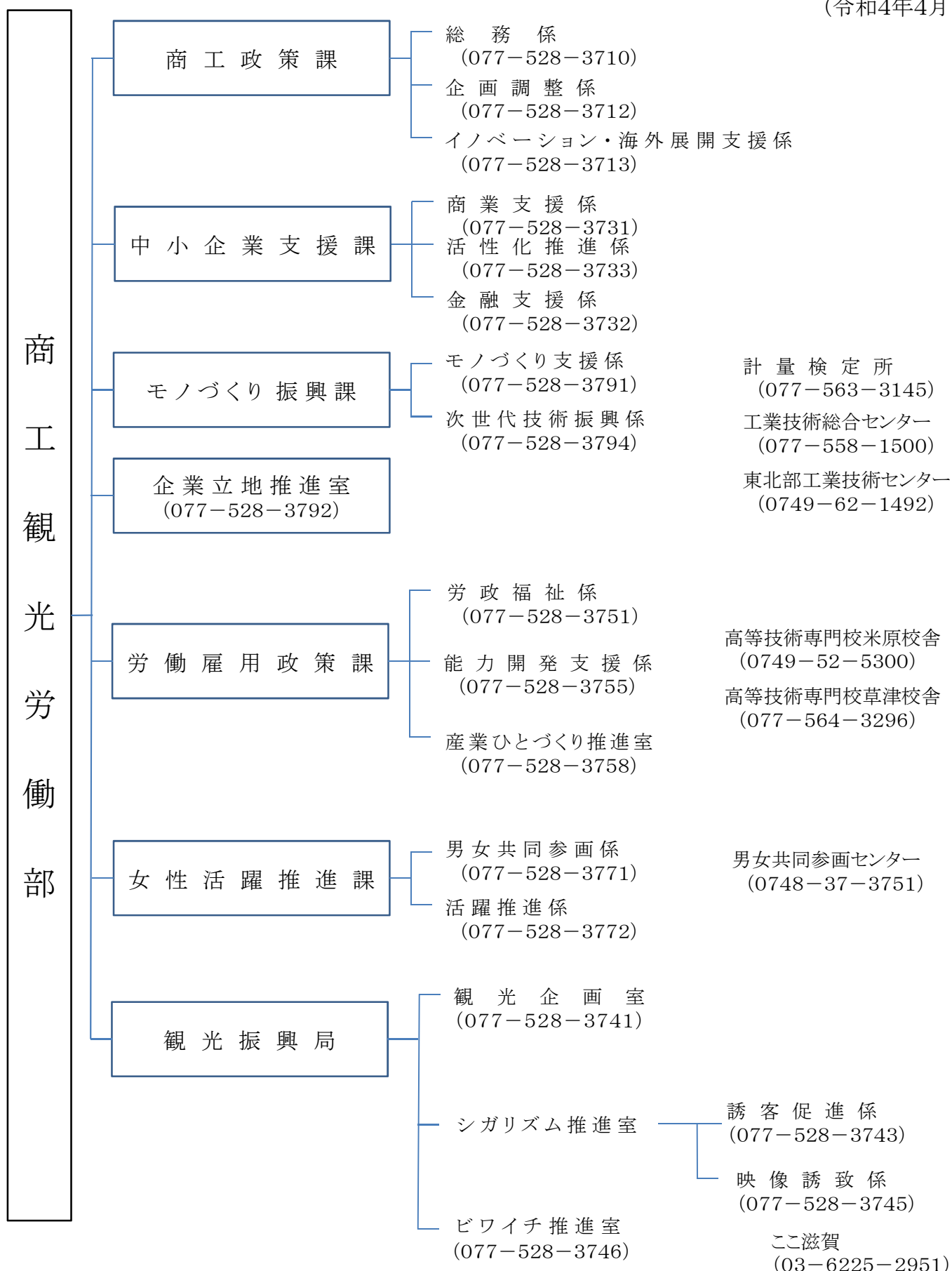
4年度予算額： 180,000 千円

旅行事業者の、県内観光バスを活用し、湖上等遊覧船・ロープウェイ・ケーブルカー等の観光周遊素材を組み込んだ団体旅行プラン造成を支援し、各事業者への支援を図るとともに、「安全安心で滋賀らしい観光」を促進する。

3. 商工觀光勞働部行政機構

令和4年度 商工観光労働部行政機構

(令和4年4月1日)



4. 商工観光労働部分掌事務

課名	分掌事務
商工政策課	<ul style="list-style-type: none"> (1)部内の連絡調整に関すること。 (2)課内の庶務に関すること。 (3)商工観光労働行政の総合企画および連絡調整に関すること。 (4)産業振興ビジョンに関すること。 (5)商工業に係る経済対策の企画および連絡調整に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (6)経済情報の収集および提供に係る部内調整に関すること。 (7)産業および企業の経済動向に関すること。 (8)コラボしが21に関すること。 (9)滋賀県産業支援プラザに関すること。 (10)企業に対する人権啓発に関すること。 (11)水環境ビジネスの推進に関すること。 (12)県内中小企業の海外展開の支援に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (13)行政不服審査法に基づく審査請求に係る裁決に関すること。 (14)その他部内の他の課または局の所掌に属さない事項。
中小企業支援課	<ul style="list-style-type: none"> (1)課内の庶務に関すること。 (2)中小企業の活性化の推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (3)中小企業活性化審議会に関すること。 (4)商店街活性化対策の推進に関すること。 (5)小売商業調整特別措置法および大規模小売店舗立地法に関すること。 (6)大規模小売店舗立地審議会に関すること。 (7)家庭用品品質表示法に関すること。 (8)新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関すること。 (9)商工会議所、商工会および連合会に関すること。 (10)中小企業団体に関すること。 (11)中小企業調停審議会に関すること。 (12)中小企業の振興指導に関すること。 (13)クリエイティブ産業の振興に関すること。 (14)中小企業の金融に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (15)中小企業高度化事業に関すること。 (16)信用保証協会に関すること。 (17)貸金業法に関すること。
モノづくり振興課	<ul style="list-style-type: none"> (1)課内の庶務に関すること。 (2)工業振興の総合調整に関すること。 (3)計量検定所に関すること。 (4)工業技術総合センターに関すること。 (5)東北部工業技術センターに関すること。 (6)陶芸の森に関すること。 (7)技術開発の振興に関すること。 (8)新産業の創造および技術開発の企画に関すること。 (9)産学官連携の推進に関すること。 (10)科学技術政策に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (11)産業財産権および発明考案に関すること。 (12)地域産業振興の総合調整に関すること。 (13)地場産業の振興に関すること。 (14)伝統的工芸品産業の振興に関すること。 (15)鉱業法および鉱山保安法の施行に関すること。 (16)砂利採取法および採石法に関すること。
企業立地推進室	<ul style="list-style-type: none"> (1)企業立地の促進および総合調整に関すること。 (2)工業の適正配置および工業基盤の整備推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (3)物流基盤の整備推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)

課名	分掌事務
労働雇用政策課	<p>(1)課内の庶務に関する事。 (2)労働福祉団体に関する事。 (3)労働者福祉施設に関する事。 (4)労働者への資金融資に関する事。 (5)中小企業退職金共済制度に関する事。 (6)高等技術専門校に関する事。 (7)労働者の福祉に関する事。 (8)労働教育に関する事。 (9)労働組合の育成および指導に関する事。 (10)労働調査に関する事。 (11)労働協約に関する事。 (12)労働争議の予防および解決の促進に関する事。 (13)労働相談に関する事。 (14)労働委員会に関する事。 (15)職業能力開発に関する事。 (16)職業能力開発審議会に関する事。 (17)技能検定に関する事。 (18)公共職業訓練に関する事。 (19)事業内職業訓練に関する事。 (20)技能士に関する事。</p> <p>(1)雇用支援施策の連絡調整に関する事。 (2)労働市場の把握に関する事。 (3)雇用の安定および促進に関する事。 (4)労働力の確保に関する事。 (5)企業の事業活動を担う人材の育成および確保に関する事。 (6)就職の支援に関する事。 (7)多様な働き方の推進に関する事。</p>
女性活躍推進課	<p>(1)課内の庶務に関する事。 (2)男女共同参画および女性の活躍(以下「男女共同参画等」という。)に関する施策の総合的な企画、立案および関係機関等との連絡調整に関する事。 (3)男女共同参画等に関する施策の推進に関する事。 (4)男女共同参画等に係る調査および研究に関する事。 (5)男女共同参画等に係る啓発に関する事。 (6)男女共同参画・女性活躍推進本部に関する事。 (7)男女共同参画審議会に関する事。 (8)男女共同参画センターに関する事。</p>
観光振興局	<p>(1)局内の庶務に関する事。 (2)観光施策の企画、立案および総合調整に関する事。 (3)観光事業審議会に関する事。 (4)びわこビジターズビューローに関する事。 (5)旅行業法に関する事。 (6)住宅宿泊事業法に関する事。 (7)マリーナ指導要綱に関する事。 (8)県産品の振興および販路拡大に関する事。 (9)ここ滋賀に関する事。 (10)ブランド施策の推進に関する事。</p> <p>(1)観光事業の振興および広報宣伝に関する事。 (2)観光資源に関する事。 (3)国際観光に関する事(他の部課の所掌に属するものを除く。) (4)映像誘致および支援に関する事。</p> <p>(1)ビワイチに関する施策の推進に関する事。 (2)ビワイチ推進総合ビジョンに関する事。 (3)ビワイチに関する情報発信に関する事。 (4)ビワイチに係る市町および関係団体との連携に関する事。</p>

5. 商工觀光労働部關係地方機關等

(令和4年4月1日現在)

機関名	郵便番号	所在地	電話
しが産業生産性向上 経営改善センター	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボ しが21 2階	077-511-1423
計 量 検 定 所	525-0022	草津市川原町149-1	077-563-3145
工業技術総合センター	520-3004	栗東市上砥山232	077-558-1500
信 楽 窯 業 技 術 試 験 場	529-1851	甲賀市信楽町長野498	0748-82-1155
東 北 部 工 業 技 術 セ ン タ ー (長 浜 庁 舎)	526-0024	長浜市三ツ矢元町27-39	0749-62-1492
(彦 根 庁 舎)	522-0037	彦根市岡町52	0749-22-2325
陶 芸 の 森	529-1804	甲賀市信楽町勅旨2188-7	0748-83-0909
知的所有権センター	520-3004	栗東市上砥山232 (工業技術総合センター別館内)	077-558-0930
テ ク ノ フ ァ ク ト リ ー	525-0058	草津市野路東7丁目3-46	077-511-1412 (公財)滋賀県産業支援プラザ
高等技術専門校米原校舎	521-0091	米原市岩脇411-1	0749-52-5300
高等技術専門校草津校舎	525-0041	草津市青地町1093	077-564-3296
滋 賀 県 労 働 相 談 所	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボ しが21 6階	077-511-1402
し が ジ ョ ブ パ ー ク	525-0025	草津市西渋川一丁目1-14 行岡第1ビル4階	077-563-0301
シニアジョブステーション滋賀	520-0051	大津市梅林1丁目3-10 滋賀ビル5階	077-521-5421
外国人材受入サポートセンター	520-0043	大津市中央3-2-1 セザール大津森田ビル7F	077-523-7660
滋賀県プロフェッショナル人材 戦略拠点	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボ しが21 2階	077-511-1419
男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー	523-0891	近江八幡市鷹飼町80-4	0748-37-3751
滋賀マザーズジョブステーション ・ 近 江 八 幡	523-0891	近江八幡市鷹飼町80-4 男女共同参画センター内	0748-36-1831
滋賀マザーズジョブステーション ・ 草 津 駅 前	525-0032	草津市大路1-1-1 ガーデンシティ草津3階	077-598-1480

(令和4年4月1日現在)

機関名	郵便番号	所在地	電話
ここ滋賀（オフィス）	103-0027	東京都中央区日本橋2-15-9 日本橋TSビル3F	03-6225-2951
ここ滋賀（情報発信拠点）	103-0027	東京都中央区日本橋2-7-1	03-6281-9871

6. 商工観光労働部関係団体

(令和4年4月1日現在)

団体名	代表者名	所在地	電話
滋賀県商工会議所連合会	会長 大道良夫	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 9F)	077-511-1504
滋賀県商工会連合会	会長 上西保	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1470
滋賀県中小企業団体 中央会	会長 北村嘉英	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1430
滋賀経済同友会	代表幹事 山中隆太郎 西藤崇浩	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1450
(一社)滋賀経済産業協会	会長 石井太	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-526-3575
(公社)びわこビクターズビューロー	会長 川戸良幸	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-511-1530
(公財)滋賀県産業支援 プラザ	理事長 大道良夫	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 2F)	077-511-1410
日本貿易振興機構(ジェトロ) 滋賀貿易情報センター	所長 久木治	彦根市中央町3番8号 彦根商工会議所1階	0749-21-2450
滋賀県信用保証協会	理事長 西嶋栄治	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 7F・8F)	077-511-1300
滋賀県共済協同組合	理事長 川瀬重雄	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1380
滋賀県商店街 振興組合連合会	理事長 富田浩徳	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1430
日本貸金業協会 滋賀県支部	事務長 佐野恩	大津市京町1-3-44 (イイダビル 2F)	077-525-3860
(一社)滋賀県中小企業 診断士協会	会長 田畑一佳	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 4F)	077-511-1370
(一社)滋賀県発明協会	会長 清水貴之	栗東市上砥山232 (工業技術総合センター別館内)	077-558-4040
(一社)滋賀県計量協会	理事長 田中秀康	草津市川原町149-1 (計量検定所内)	077-567-3978
(公財)滋賀県陶芸の森	理事長 松井利夫	甲賀市信楽町勅旨2188-7	0748-83-0909
滋賀県職業能力開発協会	会長 石田洋介	大津市南郷五丁目2-14	077-533-0850
(一社)滋賀県労働者 福祉協議会	会長 柿迫博	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-524-6290
近畿労働金庫 滋賀地区本部	本部長 川瀬美智子	大津市におの浜四丁目5-9	077-524-5581
滋賀県勤労者住宅 生活協同組合	理事長 松元光彦	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-524-2800
全国労働者共済生活協同 組合連合会滋賀推進本部	理事長 上田薫	大津市におの浜四丁目5-1	077-524-6031

(令和4年4月1日現在)

団体名	代表者名	所在地	電話
滋賀県勤労者互助会連合会	会長 伊勢村 孝司	近江八幡市鷹飼町南4丁目4番地5	0748-38-8400
滋賀県社会保険労務士会	会長 古川 政明	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-526-3760
(公社)滋賀県シルバー人材センター連合会	会長 平田 正男	大津市逢坂一丁目1-1	077-525-4128
滋賀県小型船協会	会長 竹脇 義成	大津市浜大津五丁目1-7 (大津港旅客ターミナルビル内)	077-525-3374
(一社)全国旅行業協会 滋賀県支部	支部長 加納 義之	大津市中央三丁目4-28 第貳ワークスワン3階	077-526-3213
滋賀県山岳遭難防止 対策協議会	会長 澤山 恵	蒲生郡日野町西大路2092-1 (竹村喜一郎方)	0748-52-2926
滋賀県江州音頭普及会	会長 川戸 良幸	大津市京町四丁目1-1 (県観光振興局内)	077-528-3741
淡海観光ボランティア ガイド連絡協議会	会長 馬場 智章	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F (公社)び わこビジターズビューロー内)	077-511-1530
滋賀県酒造組合	会長 喜多 良道	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 1F)	077-522-3070

商工観光労働行政施策・予算の概要

令和4年4月 発行

滋賀県商工観光労働部

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号